ＪＡいぶすき
ディスクロージャー誌
Disclosure
2021

いぶすき農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。
　ＪＡいぶすきは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「令和２年度　ＪＡいぶすきのご案内」を作成いたしました。
　皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。
　今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

３年６月　いぶすき農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の３に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	平成５年３月
◇組合員数	10,140 人
◇本店所在地	指宿市山川成川 3830
◇役員数	24 人
◇出　資　金	20 億円
◇職員数	229 人
◇総　資　産	919 億円
◇店舗数	７店舗
◇単体自己資本比率	10.96％

目　　次

あいさつ
１．経営理念　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
２．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．経営管理体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
４．事業の概況（２年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
５．農業振興活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
６．地域貢献情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
７．リスク管理の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
８．自己資本の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
９．主な事業の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
　１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
　２．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
　３．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
　４．注記表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
　５．剰余金処分計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８
　６．部門別損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
　７．財務諸表の正確性等にかかる確認　・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
　８．会計監査人の監査　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０

Ⅱ　損益の状況
　１．最近の５事業年度の主要な経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・　４１
　２．利益総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２
　３．資金運用収支の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２
　４．受取・支払利息の増減額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３
Ⅲ　事業の概況
　１．信用事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
　（１）貯金に関する指標
　　①　科目別貯金平均残高
　　②　定期貯金残高
　（２）貸出金等に関する指標
　　①　科目別貸出金平均残高
　　②　貸出金の金利条件別内訳残高
　　③　貸出金の担保別内訳残高
　　④　債務保証見返額の担保別内訳残高
　　⑤　貸出金の使途別内訳残高
　　⑥　貸出金の業種別残高
　　⑦　主要な農業関係の貸出金残高
　　⑧　リスク管理債権の状況

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑫　貸出金償却の額
（３）内国為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
①　種類別有価証券平均残高
②　商品有価証券種類別平均残高
③　有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①　有価証券の時価情報
②　金銭の信託の時価情報
③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）医療系共済の入院共済金額保有高
（３）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高
（４）年金共済の年金保有高
（５）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）保管事業取扱実績
（４）利用事業取扱実績
（５）加工事業取扱実績
４．生活その他事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
（１）買取購買品（生活物資）取扱実績
（２）介護事業取扱実績
５．その他の事業取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
６．指導事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
Ⅳ　経営諸指標
１．利益率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７
２．貯貸率・貯証率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７
３．職員一人当たり指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５８
４．一店舗当たり指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５８
Ⅴ　自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９
２．自己資本の充実度に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
３．信用リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６４
４．信用リスク削減手法に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６９
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項　・・・　７１
６．証券化エクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・　７１

８．金利リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２

Ⅵ　連結情報
１．グループの概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７４
（１）グループの事業系統図
（２）子会社の状況
（３）連結事業概況
（４）最近５年間の連結事業年度の主な経営指標
（５）連結貸借対照表
（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
（10）連結事業年度のリスク管理債権の状況
（11）連結事業年度の事業別経営収益等
２．連結自己資本の充実の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９６
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項
（３）信用リスクに関する事項
（４）信用リスク削減手法に関する事項
（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
（６）証券化エクスポージャーに関する事項
（７）オペレーショナル・リスクに関する事項
（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
（９）金利リスクに関する事項

【ＪＡの概要】
１．機構図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０９
２．役員構成（役員一覧）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１０
３．組合員数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１０
４．組合員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１１
５．特定信用事業代理業者の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１１
６．地区一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１１
７．沿革・あゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１２
８．店舗等のご案内　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１４

法定開示項目掲載ページ一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１５

あいさつ

組合員の皆様におかれましては、地域農業の振興と地域社会の発展のため、日々ご精励のことと存じ上げます。また、日頃よりＪＡ事業に対しまして、深いご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、国内経済は、昨年１月に発生した新型コロナウイルス感染症の蔓延により、対策としての政府による相次ぐ緊急事態宣言を受け、飲食及び観光業を中心に需要が大きく落ち込むなど、全ての産業が大きな打撃を受け、さらには夏場に開催予定であった東京オリンピックが１年延期されたことで、期待された関連消費も喚起されず、全業種に影響が及んでいます。

一方、農業を取り巻く情勢は、インバウンド需要の低迷により農畜産物価格が下落する中で昨年 11 月に日本を含め中国や韓国などアジア太平洋地域 15 カ国が東アジア地域包括的経済連携（ＲＣＥＰ）協定に署名するなど、相次ぐ貿易協定によりさらに関税撤廃の枠が広がることから、国内農業はかつてない市場開放に直面し、それに対する対応を迫られています。

また、ＪＡにおいては規制改革推進会議による５年の農協改革推進期間は終了したものの、今後は「総合事業を選択」したことによる金融機関としての在り方や、政府の本来の目的であった経済事業への経営資源の集中と収益性向上に加えて、准組合員へのアプローチをさらに強化することが、これまで以上に強く求められています。

管内農業情勢については、温暖化による不安定な気候変動により、台風の襲来や豪雨など、直接的には大きな被害は無かったものの、農作物は大きく影響を受け、さらにはコロナ禍による需要低迷から、業種によっては厳しい経営を迫られることとなりました。

このような中で、当ＪＡは財務の健全化を第一に総合農協として、また金融機関としての経営指標である自己資本比率の向上を目指し、事業計画の必達を役職員一体となり取り組んだ結果、計画を上回る充実が図られました。このことは組合員・利用者の皆様のご理解とご協力の賜物であることを認識し、引き続き財務の更なる健全化を図って参ります。

令和３年度は第 10 次中期三か年計画の仕上げの年であるとともに、ＪＡグループの合言葉である「自己改革」についても、目に見える成果を命題とし、事業に取組んで参りますので、今後ともご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりますが、行政を始めとする関係機関のご指導・ご支援に対しまして、衷心より感謝申し上げるとともに、組合員・利用者の皆様方のご健勝を祈念申し上げます。

令和３年６月
いぶすき農業協同組合
代表理事組合長　福吉　秀一

１．経営理念

日本の「南の食料基地」として、安心して取り組める農業の振興を進めながら組合員･地域住民に愛され、信頼されるＪＡを目指します。

組合員･地域住民に良好的なふれあい活動を通じて、密接なつながりを確保します。

(1)健全な経営

組合員･地域社会にとって魅力ある事業構造と競争力のある事業の仕組みを確立します。

(2)組織の活力

役職員教育の確立と組合員の参加意識の向上により、十分な満足度を提供します。

(3)組織の社会的存在意義

地域農業の振興と地域経済の活性化を使命とし、未来につながるＪＡいぶすきを目指します。

２．経営方針

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。

ＪＡには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当ＪＡは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

ＪＡは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安心、安全でかつ健康志向になってきており、また、ゆとりを重視する傾向が見られます。当ＪＡは、ＪＡが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、合併メリットを具体的に感じることができる事業運営の確立が必要です。当ＪＡは、「強靭な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取組みます。

◇営農・経済事業部門

南の食糧供給基地としての役割を最大限に発揮するため、「安心・安全な農産物」の生産と安定供給の出来る産地づくりを目指し、ＪＡいぶすき管内の農産物の安定販売に繋げ販売力強化に努めるとともに労力・コスト低減対策へ取組み、トータルでの組合員の所得向上による経営安定に努めます。

また、行政と連携し、新規就農者、後継者、認定農業者の育成・確保に努めるとともに、ＩＰＭの推進やスマート農業等新たな技術を取入れた産地づくりや持続

的な農業経営の発展のための生産・販売戦略を展開します。

◇畜産部門

枝肉や飼料などの価額変動に経営が大きく左右されるなかで、より高度な経営感覚が求められています。飼養管理を徹底するとともに、より安心・安全で商品性の高い、消費者が求める商品づくりを追及します。

◇茶部門

「温暖」で、大規模経営が容易な機械化による省力農業に適した平坦地の有利性を最大限発揮しながら、クリーンな茶づくりの一環としてトレーサビリティを実践して参ります。

また、お茶を急須に差して愛用する習慣が薄れつつあり、荒茶の販売価格に反映している現状を踏まえ、イベントへ積極的に参加し、急須で飲むお茶の利点「心のゆとり」を発信しながら、消費の拡大を図って参ります。

◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なＪＡバンクをめざします。

この目標の達成に向け、信頼されるＪＡを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取組みます。

◇共済事業部門

ＪＡ共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供するとともに、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。また、事業活動の積極的な取組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献します。

３．経営管理体制

◇経営執行体制

〔理事会制度〕

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（2 年度）

信用事業の貯金については、前年対比、計画対比ともに達成しました。貸付金についても、農業資金、住宅資金を中心に年度末には地公体貸付の実行により前年対比、計画対比ともに達成となりました。

総合渉外(共済特化)を各支所に配置し、全職員による推進体制で、３Ｑ訪問・エリア戦略を行いました。またペーパーレス・キャッシュレス契約による利便性向上と効率化を図り、新契約ポイント実績、総合ポイント実績ともに目標達成ができました。

コロナ禍による不透明な販売状況の中、加工業務用取引が減少した一方で家庭内消費の増加に伴う量販店取引の活発化により比較的安定した販売となりましたが、長雨・台風・寒害・基腐病の影響による収量減で計画未達となりました。

荒茶については、全国的な在庫の影響を受け、価格の引上げにならず厳しい取引が続きました。また、連休前には、物流のだぶつき等から買い気が弱く、夏茶以降については、天候に恵まれ生産は順調に進んだが一番茶の価格低迷を受け、ドリンク飲料用の原料においても引き合いが弱かったことから、販売高は計画未達成となりました。

生産資材については、甘藷基腐病の対策用肥料の取扱いや農家手取り増大に向けた自己改革の取組みとして経済連と一体となり土壌消毒剤の対策を実施いたしました。また、茶販売価格が厳しい状況であり低価格の購買品を取扱う等、供給高の確保に努めてまいりました。

生活資材については、ふるさと納税のお礼品等供給高確保に向け取組みましたが、コロナ禍によりイベント自粛やホテル等の休業により米・酒等が伸び悩みました。

ＳＳ事業については、Ａコープタイアップキャンペーンやディスカウントデー、洗車キャンペーン等を実施してまいりましたが、計画未達となりました。

畜産事業につきましては、子取り用雌牛の飼養頭数は増頭運動が功を奏し、前年より増加しました。子牛価格については、コロナ禍により前半は低迷しましたが、後半は肉牛枝肉価格の回復とともに子牛相場も回復しました。しかし、年間を通しては、前年を下回る価格となりました。

また、肉牛枝肉相場についても、コロナ禍で前半暴落したものの、Ｇｏ Ｔｏキャンペーンを始めとした政策等により回復を見せ、後半は前年以上の高値推移となりました。

肉豚については、コロナ禍による巣ごもり需要により枝肉価格が上昇し、計画を大きく上回りました。

５．農業振興活動（リレバン）

(1)コロナ禍により例年通りのフェアや消費地会議等が実施出来ない中、リモート会議やマスメディアの活用頻度の向上等、新たな形での販促活動を実施しました。

(2)農産物のかごしまブランドに加え、「かごしまの農林水産物認証制度」品目の積極的に取得しております。

〇かごしまブランドの指定農産物

①えいのさつまいも　　②指宿地区のそらまめ
③指宿地区の実えんどう　④かごしまマンゴー（県域）

○かごしまの農林水産物認証制度　認定農作物

①開聞果樹部会　不知火
②えいさつまいも専門部会　さつまいも
③えいピーマン部会　ピーマン
④そらまめ専門部会　そらまめ
⑤指宿オクラ部会エコファーマーグループ　オクラ
⑥えんどう専門部会　実えんどう
⑦えい契約人参グループ　にんじん
⑧えい雪丸契約人参グループ　にんじん
⑨山川南瓜契約グループ　かぼちゃ
⑩アグリタウン喜入　こまつな
⑪山川さつまいも契約グループ　さつまいも
⑫山川レタス契約グループ　レタス
⑬山川契約人参グループ　にんじん
⑭熱帯くだもの部会　マンゴー・パッションフルーツ
⑮山川マロンゴールド契約グループ　さつまいも
⑯えいマロンゴールド契約グループ　さつまいも
⑰山川南瓜契約グループ　かぼちゃ
⑱開聞南瓜契約グループ　かぼちゃ

(3)安心・安全な農産物づくりへの取組み

安心・安全な農産物を供給するため、生産履歴記帳運動を積極的に展開するとともに、生産者への農薬の安全使用についての指導に力を入れています。

(4)地産・地消並びに消費宣伝活動の取組み

地産・地消に積極的に取組むとともに、管内の農産物を県内の数多くの消費者に知ってもらうことと併せて、地元からの消費宣伝のため独自の直販事業の拡大に努めています。

６．地域貢献情報

(1)社会貢献活動

・毎月第２金曜日は「クリーンの日」として、各支所・事業所周辺の清掃活動を実施
・多くの職員が、消防団・ＰＴＡ・自治会など地域の組織活動に参加
・地元の中学・高校の職場体験学習生の受入れを実施
・激甚災害への復興支援募金や歳末助け合い募金活動を実施
・ＪＡの本所・各施設での献血運動を実施
・農業青年部・女性部への支援及び意見交換
・地域のイベント参加、協賛金の提供

・交通安全街頭キャンペーンの実施
・ベビーマッサージ教室など子育て支援サービスの実施
・地域の子供達への食育活動としてアグリスクールの開催、育成支援としてＪＡ―ＹＯＵＴＨ旗争奪ソフトボール大会の開催

(2)地域貢献情報

（経営全般）

・当ＪＡの経営理念及び方針の通り、「南の食料供給基地」として将来に夢の持てる農業振興を目指します。また、組合員・地域住民に愛され、信頼されるＪＡづくりに役職員一丸となって取組みます。

（地域からの資金調達の状況）

・当ＪＡでは組合員はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。

〔貯金〕

	貯金額（百万円）	割合（％）
組合員等	63,144	75.7
地方公共団体	4,400	5.3
その他	15,874	19.0
貯金残高　合計	83,418	100.0

（地域への資金供給の状況）

組合員の貸出をはじめ、地域住民の皆様の暮らしや、農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業等への貸出し、地域経済の質的向上及び発展に貢献しています。

〔貸出金〕

	貸出金残高（百万円）	割合（％）
組合員等	12,536	74.6
うち農業関連資金	4,546	27.0
地方公共団体	3,197	19.0
その他	1,080	6.4
貸出金残高合計	16,813	100.0

7．リスク管理の状況

(1)リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応

すべく「リスク管理方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理態勢の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、ＪＡが損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、審査部門・与信管理部門・問題債権の管理部門が連携し債権の健全性の維持・向上に努め、取引先別貸出状況・大口貸出先経営状況・業種別貸出金残高等報告書を作成し、「ＡＬＭ委員会」に報告する等、様々な信用リスクの管理を徹底します。

また、資産の自己査定については、支所等での一次査定に加え、リスク統括課による二次査定を実施し、自己査定の適切性の確保に努めます。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利等の様々な市場のリスク要素の変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、または資産・負債から生み出される期間収益が変動し損失を被るリスクのことです。

ＪＡの経営に影響を与える市場リスクは、資産及び負債(オフ・バランスを含む)に対し「現在価値」・「期間収益」の双方の観点で捉える必要があります。

当ＪＡでは、金利リスクを有する勘定残高及び損益状況等、並びに、別途に定める「金利リスク量計算要領」に基づき総金利リスク量の計算や自己資本に占める割合を計算し、早期警戒制度に基づく行政庁への報告や、ＪＡバンク基本方針に基づく報告を実施しております。

また、当該計算結果を「ＡＬＭ委員会」や「理事会」に付議・報告し、金利リスク・価格変　動リスク・為替リスク等の市場性リスクのコントロールに努めます。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金が確保できなくなることや、市場の混乱等により、市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な金利・価格での取引を余儀なくされることにより被るリスクのことです。

当ＪＡでは、こうした不測の事態を未然に防ぐため、市場リスク等の状況を踏まえた資金繰りの運営を行うとともに、利用者からの苦情や風評に対する情報収集と、適切な処理の出来る体制を整備し、信頼の維持・確保に努めます。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや、市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において被る損失を管理対象とし、事務リスク、システムリスク等について、所在、種類、特性及び管理手法を十分に理解するとともに、リスクの特定、評価、モニタリングの方法を決定し、これに

基づいたリスクのコントロール及び削減を図るよう努めます。

また、オペレーショナル・リスクの管理状況について、監査室と連携し、モニタリング・内部監査を通じ、検証を行います。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによりＪＡが損失を被るリスクのことです。業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うための事務マニュアル整備や、自主検査の実施により事務リスクの削減を図っています。

事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、また別途に定める「オンサイトモニタリング実施要領」に基づく監査指摘事項の改善状況確認や日常業務における事務手続きの不備・ミス等の改善並びに「自主検査要領」に定める自主検査項目を確認する等、事務ミス及び事故・不正等の再発防止に取組みます。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、または誤作動等、システムの不備等に伴いＪＡが損失を被るリスク、更にコンピュータが不正に使用されることによりＪＡが損失を被るリスクのことです。従って、コンピュータシステムの安定稼働のため、県中央会・各連合会システム担当部署と連携し、安全かつ円滑な運用に努めます。

(2)法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

①．社会的責任と公的使命の認識

私たち役職員は、ＪＡの社会的責任と公的使命の重みを常に自覚し、健全かつ適切な事業運営の徹底をはかり、揺るぎない信頼の確立・維持を図ります。

②．組合員等のニーズに適した質の高いサービスの提供

創意と工夫を活かし、ニーズに適した質の高いサービスの提供を通じて、農業協同組合の役割を十分発揮し、組合員・利用者及び地域社会の発展に貢献します。

③．法令やルールの厳格な遵守

すべての法令等を厳格に遵守し、社会的規範に劣ることのない公正な事業運営を遂行します。

④．反社会勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度で臨み、これを断固として排除します。

⑤．透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統組織内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築します。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所に定期的に自主点検を行っています。基本

姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、部署ごとの学習会や階層別研修会を通じて全役職員に周知しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の受付窓口を設置しています。

(3)金融ＡＤＲ制度への対応

①苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口　金融（電話：0993-35-3595）（月～金 8 時 30 分～17 時）

当ＪＡの苦情等受付窓口　共済（電話：0993-27-9062）（月～金 8 時 30 分～17 時）

②紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

一般社団法人ＪＡバンク相談所（電話：03 - 6837 - 1359）

鹿児島県弁護士会紛争解決センター事務局（電話 099-226-3765）

・共済事業

(一社)日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）

http://www.jcia.or.jp/advisory/index.html

(一財)自賠責保険･共済紛争処理機構

http://www.jibai-adr.or.jp/

(公財)日弁連交通事故相談センター

http://www.n-tacc.or.jp/

(公財)交通事故紛争処理センター

http://www.jcstad.or.jp/

日本弁護士連合会　弁護士保険ＡＤＲ

https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html

各機関の連絡先（住所。電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・支所のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

８．自己資本の状況

(1)自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取組んでいます。そのため、内部留保に努めるとともに不良債権処理及び業務の効率化等に取組んだ結果、令和３年２月末における自己資本比率は、10.96％となりました。

(2)経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資、施設利用に伴う応益出資によっています。

【普通出資による資本調達額】

項　目	内　容
発行主体	いぶすき農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,945 百万円（前年度 1,958 百万円）

※当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

９．主な事業の内容

(1)主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

①貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に併せてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類		しくみと特色	期間他	お預入金額
総合口座		「貯める」「受けとる」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金		日常のお出し入れ、公共料金の自動支払・給与振込・年金等の自動受取等、家計簿がわりにご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
定期貯金	期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。 お預入期間は、最長3年、1年の据置き後なら1ヵ月以上前のお申し出により、ご指定の日にお引き出しできます。 また一部お引き出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上 300万円未満
定期貯金	スーパー定期	一定の約定期間経過後に元金と利息を払い戻すという約束に基づく貯金で、定期方式と期日指定方式があります。	定型方式 1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 期日指定方式 1ヶ月超10年未満	1円以上
	大口定期	大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ期間設定です。	1,000万円以上
	変動金利定期貯金	6ヶ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層商品別の6ヶ月金利＋αで設定される定期です。	定型方式 1年・2年・3年	1円以上
貯蓄貯金		お引き出し自由、しかも、普通貯金よりも個人が貯蓄性の資金を有利に運用できる貯金です。	出し入れ自由 ※月5回を超えるお支払いにつき所定の手数料が必要です	1円以上
当座貯金		取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上

通知貯金	まとまったお金、1 週間以上お預け入れいただく貯金です。	7 日以上	5 万円以上
納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。 お利息に税金がかかりません。（原則）	お引き出しは納税時	1 円以上
積立定期貯金	毎月一定額を積み立てていく定期貯金です。 入金方法は、自由積立と定期積立がある積立タイプの定期貯金です。	エンドレス型 積立期間は、無制限です。	1 円以上
		満期型 6 ヶ月以上 10 年以下	1 円以上
定期積金	毎月一定額のお積立で、着実に資金づくりができます。		
定額式	毎回払込金額を定額とし、掛込金額総額を満期時に受け取れます。	6 ヶ月以上～10 年まで	1 回掛金＝ 1,000 円以上
目標式	契約時に満期受取金額と契約期間を決め、毎回の払込金額を算出し、満期時に契約時の満期受取額を受け取れます。	6 ヶ月以上～10 年まで	1 回掛金＝ 1,000 円以上
満期分散型	毎年、満期を受取れ、個別口座毎に約定満期日に受取れます。	2 年以上 10 年以内	1,000 円 以上

②貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種類	しくみと特色	ご融資金額
農業近代化資金	農業生産施設、農機具の導入等に際して低利でご融資する資金です。	個人 1,800 万円以内 法人 20,000 万円以内
アグリメイク資金	農業用生産施設、農機具の導入や農地の購入等にご利用いただく資金です。	個人 3,600 万円以内 法人 7,200 万円以内

農機ハウスローン		農業用機械の購入等にご利用いただく資金です。	個人 1,000 万円以内
多目的ローン		様々な生活資金に幅広くご利用いただける資金です。 （ご利用資格年齢）満 18 歳以上で完済時満 75 歳未満の方	500 万円以内
マイカーローン		マイカー購入等に関わる様々な費用に向けた資金です。 （ご利用資格年齢）満 18 歳以上で完済時満 80 歳未満の方	1,000 万円以内
	新マイカーローン（注２）	マイカー購入等に関わる様々な費用に向けた資金です。 （ご利用資格年齢）満 18 歳以上で完済時満 81 歳未満の方	10 万円～ 1,000 万円
教育ローン		ご子弟の入学金、授業料、アパート家賃等の教育費用にご活用いただく資金です。 （ご利用資格年齢）満 20 歳以上で完済時満 71 歳未満の方	1,000 万円以内
	教育ローンプラス（注２）	ご子弟の入学金、授業料、アパート家賃等の教育費用にご活用いただく資金です。 （ご利用資格年齢）満 20 歳以上で完済時満 81 歳未満の方	10 万円～ 1,000 万円
住宅ローン		住宅資金の新築・増改築・土地購入資金としてご利用いただける資金です。	10 万円～ 10,000 万円
リフォームローン		住宅の増改築費用にご利用いただける資金です。	10 万円～ 1,000 万円以内
ソーラーローン		太陽光発電システムの購入資金です。 （ご利用資格年齢）満 20 歳以上満 66 歳未満の方	10 万円～ 1,000 万円以内
当座貸越・ローン	営農ローン	農業用運転資金としてご活用いただけます。	500 万円以内
	ＪＡカードローン約定返済型	急な出費などの際、必要な時にご利用可能となります。 （ご利用資格年齢）満 20 歳以上で完済時満 65 歳未満の方	300 万円以内
	教育ローン	ご子弟の入学金、授業料、アパート家賃等の教育費用にご活用いただく資金です。 （ご利用資格年齢）満 20 歳以上満 65 歳未満の方	10 万円～700 万円

（注）1. 借入最高額は異なる場合があります。
2. ㈱オリエントコーポレーションの債務保証を受けられる方。

③為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

④その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービス、ネットバンクサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

種類	系統あて（農協・信連）			他金融機関あて	
振込	文書扱	3万円未満1件につき330円		文書扱	3万円未満1件につき550円
		3万円以上1件につき550円			3万円以上1件につき770円
	電信扱	3万円未満1件につき330円		電信扱	3万円未満1件につき660円
		3万円以上1件につき550円			3万円以上1件につき880円
代金取り立て（隔地間のみ）	県内宛	普通扱	1通につき660円	普通扱	1通につき770円
		至急扱	1通につき880円	至急扱	1通につき990円
	県外宛	普通扱	1通につき770円	普通扱	1通につき770円
		至急扱	1通につき990円	至急扱	1通につき990円
その他の諸手数料	送金・振込の組戻料　1件につき770円 不渡手形返却料　1通につき770円 取立手形組戻料　1通につき770円 取立手形店頭呈示料　1通につき770円 ※但し、770円を超える取立経費を要する場合は、その都度実費を徴する。				

○ＡＴＭ利用手数料

（消費税込）

金融機関等		ＪＡバンク	三菱東京UFJ銀行（鹿銀含）	セブン銀行	イーネットＡＴＭ	ローソンＡＴＭ	ＪＦマリンバンク	ゆうちょ銀行	その他（MICS提携）
お取引内容		入出金	出金	入出金	入出金	入出金	出金	入出金	出金
ご利用手数料	平日 8:45～18:00	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	110円
	土曜日 9:00～14:00	無料	110円	無料	無料	無料	無料	110円	220円

	平日・土曜日の その他の時間帯及び 日曜日・祝日	無料	110 円	110 円	110 円	110 円	無料	110 円	220 円

※上記は、ＪＡバンクのキャッシュカードご利用の場合です。
※稼働時間はＡＴＭにより異なります。
※上記以外の金融機関でも手数料が無料となる場合がございます。
詳しくはお近くのＪＡまたは、ご利用ＡＴＭの掲示等でご確認ください。

○両替手数料

両替枚数	手数料	両替枚数	手数料
1 枚～100 枚	無料	701 枚～900 枚	770 円
101 枚～300 枚	110 円	901 枚～1,000 枚	990 円
301 枚～500 枚	330 円	1,001 枚以上	1,100 円
501 枚～700 枚	550 円	（お取引 1 件あたり、消費税込）	

○国債手数料

国債口座管理手数料　　年間　一件当たり　1,320 円（税込）

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、相互扶助(助け合い)の事業理念に基づき、ＪＡとＪＡ共済連鹿児島が一体的な事業運営を行うことにより、組合員・利用者の皆様のさまざまなリスクに備える「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。
この総合保障を通じて、それぞれの目的やライフプランに合った充実した保障を組合員・利用者の皆様へ提供しています。

○ＪＡ共済の主な保障一覧

保障の目的	共済種類	特徴
ひとの保障	終身共済	一生涯の万一保障
	養老生命共済	貯蓄と万一保障
	こども共済	お子さまの教育資金と万一保障
	がん共済	がんへの「手厚い」保障
	医療共済	病気やケガ、先進医療に備える医療保障
	予定利率変動型年金共済	老後の生活資金の準備のための貯蓄保障
	介護共済	一生涯にわたって備えられる介護保障
	生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残った時の収入の減少や支出の増加に備える就労不能保障
	特定重度疾病共済	がんや重度の生活習慣病などの特定疾病に備える保障

	一時払終身共済・一時払養老共済・一時払介護共済	まとまった資金で、備えられる万一保障や貯蓄をしながら備えられる万一保障、介護状態に備えられる介護保障
	引受緩和型終身共済・引受緩和型医療共済	健康に不安のある方もご加入しやすい万一保障と医療保障
いえの保障	建物更生共済	火災や自然災害による建物・家財の損害に備える保障
くるまの保障	自動車共済	自動車の事故によるケガや賠償、修理に備える保障

※他にも「定期生命共済」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をお取り扱いしております。

〔農業関連事業〕

① 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当ＪＡ管内において生産された農産物から選りすぐったものを、下記の各店舗で地元消費者に提供しています。

ＪＡいぶすき地産地消運動を以下の店舗で展開していますので、地元のおいしい農産物をご賞味ください。

ア）あっど！いぶすきみのり館　　営業時間　8：00～18：00

イ）茶業センター直売店　　営業　１年中（日・祝祭日を除く）

ちらん茶を、新茶から１年間を通して販売。アレルギーに効果があると言われる「べにふうき」や冷水でおいしい粉末茶など、直販店ならではの品揃えです。

また、贈答用ギフト及び深蒸し茶用急須、祭事用の商品作りなどご相談にも対応いたします。

ウ）Ａコープ喜入店・Ａコープ開聞店・生協コープ指宿店内特設売り場を借用し、ＪＡ組合員の会員による朝取り野菜などを販売しています。

エ）おいどん市場与次郎店・谷山店では、県下の旬な農産物や女性部の加工食品等を販売しています。

なお、当ＪＡの特産品を「ＪＡいぶすき農産物フェア」として年数回開催し、鹿児島市民へ旬の味を提供しています。

オ）鹿児島ふるさと物産館では、旬の農産物をＪＡいぶすきの農家生産者が直接、値付けして販売しています。そのほか、女性部の加工品、お茶等の販売もしています。

カ）タイヨー・イオン各店舗のＪＡいぶすき産直コーナーでは、ＪＡいぶすきの野菜を県内多くの消費者に届けるため、各量販店の協力のもと産直コーナーを開設し、野菜・果樹・果実の販売をしています。

キ）管内のイベント開催時に特産物の販売も行っています。毎年１月に開催される指宿市の「いぶすき菜の花マラソン」では特産のソラマメ、実えんどう、さつ

まいも、焼酎菜の花の直売、毎年４月に開催される南九州市頴娃町の「えい新茶大野岳マラソン」では、新茶の試飲や販売を行っています。

○イベントに併せて特産物の販売も行っています。

毎年１月に開催される指宿市の「いぶすき菜の花マラソン」では特産のソラマメ、実えんどう、さつまいも、焼酎菜の花の直売、南九州市頴娃町の「えい新茶大野岳マラソン」では、新茶の試飲や販売を行っています。

②購買事業

あっど！いぶすきみのり館及び各購買店舗では、農畜産生産に必要な資材等を販売しています。

生活必需品についても、購買店舗内で販売しており、特に毎月８のつく日の米の特売日は好評です。

また、あっど！いぶすきみのり館では、玄米をその場で精米し鮮度の良い米を販売しています。

他にも、地域貢献の一環として移動購買店舗「スーパーなのはな号」の運営を始め、月曜日から金曜日まで毎日運行しており多数の地域住民の方々に利用していただいております。

＜給油所事業＞

５つの給油所を運営し、２店舗はセルフＳＳ事業を展開しています軽油や灯油のほか営農用の重油も配達いたします。また、タイヤ等の消耗品の取替えやオイル交換・自動洗車機のサービスを提供できる体制となっています。

＜ルミエール葬祭事業＞

葬儀は自宅葬から斎場葬まで２４時間体制で受付、営業しています。

当ＪＡの斎場は５斎場と１法要会館を完備しており、故人との永久のお別れを真心込めて最適な料金プランで、専門のスタッフがお手伝いさせていただきます。

〔営農・生活相談事業〕

①営農指導相談

農産（野菜、果樹、花卉他）、お茶、畜産（牛、豚）の単位で指導員を設置しています。また、品目ごとに分担し、栽培・飼育指導をはじめ野菜や牛等の出荷時は､選果場で出荷状況の確認や出荷指導など重点的指導が図れる体制としています。

平成 19 年度から指導員を階層別に再編するとともに、圃場指導の強化を徹底できる体制を作りました。

②農家支援の取組み

総合サポート室に農家支援担当者を配置し、「農家の声を聴く運動」の取組強化を図るとともに、営農・購買・信用・共済・経営・税務申告等幅広く支援できる体制を整え、「営農支援システム」を活用した情報の共有化、見える化を図り各部門

間で連携した支援体制の強化を図ります。令和２年度はコロナ対策の給付金や補助金の申請支援を行いました。

また、「外国人技能実習制度」を活用した農作業受託を開始し農家労働力確保に努めています。

③健康づくり

総合サポート室に４名の生活担当者を配置し、各地区担当者が連携をとり幅広く女性部員の声を聴いて活動出来る体制を整えています。

重点活動として「仲間作りの実践」「伝統食・食文化の継承活動」「ＪＡ運営への積極的な参画」を基本に、仲間づくり・組織づくりを実践しながら地域の課題に向き合い、次の世代に豊かなくらしをつないでいきます。

組合員・地域住民の健康づくりとしてＪＡでは厚生連と連携し、特定健診や胃がん・大腸がん・腹部エコー・骨粗しょう症など、専門的な健診を実施しています。またＪＡ女性部を対象にピンクリボン健診も行っています。このほかＪＡ女性部がレクリエーションを取り入れた健康づくり大会を地区別に開催し、「日々の幸せは健康から」の意識浸透を図っています。

〔特別会計事業〕

〈主な特別会計〉

①ガスセンター事業

３名の専従技術員で、管内利用者の故障などの要請に緊急対応できるよう、常に修理道具一式を積載した軽車両で巡回しています。

また、電話回線を利用し、ガス漏れを２４時間体制で監視する安全化システム「安心キャッチ２４」を利用者に提供しています。

②有機農業支援センター事業

管内畜産農家より排出される畜糞を有機農業の促進と土作りのため熟成発酵処理し、安心・安全・高品質の完熟堆肥を製造しております。

また、豚尿についても浄化処理し、定期的な水質検査を行っております。

③茶再製事業

日本一のお茶の生産量を誇る南九州市で生産されたお茶を原料に「知覧茶和香ゆたか」として、数多くの商品を取りそろえ県内外での量販店に商品を卸販売しました。

(2)系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

①「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取組む

仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

②「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019 年 3 月末における残高は 1,706 億円となっています。

③「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取組みをしています。

④貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

1．貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	31年度 (2年2月29日)	2年度 (3年2月28日)
（資産の部）		
1　信用事業資産	74,997,475	78,272,378
(1) 現金	338,815	410,721
(2) 預金	60,288,181	61,053,548
系統預金	62,280,783	61,045,504
系統外預金	7,398	8,044
(3) 貸出金	14,382,907	16,812,558
(4) その他の信用事業資産	85,539	71,617
未収収益	75,192	67,892
その他の資産	10,347	3,725
(5)貸倒引当金	▲97,967	▲76,066
2　共済事業資産	521	398
(1) その他の共済事業資産	521	398
3　経済事業資産	8,118,592	7,392,836
(1) 経済事業未収金	1,583,530	1,714,441
(2) 経済受託債権	20,191	4,244
(3) 棚卸資産	415,650	383,386
購買品	271,404	266,433
その他の棚卸資産	144,246	116,953
(4) その他の経済事業資産	6,150,142	5,326,211
うち預託家畜	5,462,976	4,790,057
うちその他の資産	687,166	536,154
(5) 貸倒引当金	▲50,921	▲35,446
4　雑資産	768,170	713,289
5　固定資産	2,399,922	2,299,482
(1) 有形固定資産	2,399,739	2,299,482
建物	3,554,284	3,472,477
機械装置	1,550,087	1,569,602
土地	1,725,626	1,675,294
建設仮勘定	－	－
その他有形固定資産	1,590,986	1,611,931
減価償却累計額	▲6,021,244	▲6,029,822
(2) 無形固定資産	183	－
6　外部出資	3,197,892	3,198,152
(1)　外部出資	3,197,892	3,198,152
系統出資	2,570,960	2,570,960
系統外出資	566,932	567,192
子会社等出資	60,000	60,000
(2)　外部出資等損失引当金	－	－
7　繰延税金資産	61,373	64,353
資産の部合計	89,543,945	91,940,888

（単位：千円）

	31年度 （2年2月29日）	2年度 （3年2月28日）
（負債の部）		
1　信用事業負債	81,350,880	83,618,068
(1) 貯金	81,126,406	83,418,444
(2) 借入金	7,014	2,790
(3) その他の信用事業負債	217,460	196,834
未払費用	7,750	6,291
その他の負債	209,710	190,543
2　共済事業負債	320,069	268,984
(1) 共済借入金	―	―
(2) 共済資金	171,928	123,391
(3) 共済未払利息	―	―
(4) 未経過共済付加収入	146,550	143,394
(5) その他の共済事業負債	1,591	2,199
3　経済事業負債	1,043,838	1,248,087
(1) 経済事業未払金	662,412	853,441
(2) 経済受託債務	50,068	51,269
(3) その他の経済事業負債	331,358	343,377
4　設備借入金	854,165	750,900
5　雑負債	457,774	411,994
(1) 未払法人税等	60,729	52,150
(2) リース債務	―	―
(3) 資産除去債務	28,959	29,149
(4) その他の負債	368,086	330,695
6　諸引当金	729,149	708,916
(1) 賞与引当金	62,277	59,493
(2) 退職給付引当金	649,480	632,579
(3) ポイント引当金	17,392	16,844
7　再評価に係る繰延税金負債	282,403	274,583
負債の部合計	85,038,278	87,281,532
（純資産の部）		
1　組合員資本	4,038,175	4,209,014
(1) 出資金	2,047,326	2,024,254
(2) 利益剰余金	2,080,028	2,264,156
利益準備金	1,165,000	1,265,000
その他利益剰余金	915,028	999,156
経営基盤強化積立金	400,000	400,000
施設整備積立金	245,000	380,000
当期未処分剰余金	270,028	219,156
（うち当期剰余金）	(241,534)	(186,175)
(3) 処分未済持分	▲89,179	▲79,396
2　評価・換算差額等	467,492	450,342
(1) 土地再評価差額金	467,492	450,342
純資産の部合計	4,505,667	4,659,356
負債及び純資産の部合計	89,543,945	91,940,888

２．損益計算書

（単位：千円）

科目	31年度（31年3月１日から 2年2月29日まで）	2年度（2年3月１日から 3年2月28日まで）
1　事業総利益	2,405,956	2,267,558
事業収益	8,606,691	7,912,241
事業費用	6,200,735	5,644,683
(1)信用事業収益	631,031	598,106
資金運用収益	565,073	539,197
（うち預金利息）	343,283	318,541
（うち貸出金利息）	221,790	220,656
役務取引等収益	30,854	34,053
その他経常収益	35,104	24,856
(2)信用事業費用	96,840	66,507
資金調達費用	9,410	8,522
（うち貯金利息）	8,590	7,227
（うち給付補塡備金繰入）	418	388
（うち借入金利息）	240	460
（うちその他支払利息）	162	447
その他経常費用	87,430	57,985
（うち貸倒引当金戻入益）		▲15,177
（うち貸倒引当金繰入額）	6,807	
信用事業総利益	534,191	531,599
(3)共済事業収益	578,257	536,893
共済付加収入	540,442	506,273
共済貸付金利息	6	－
その他の収益	37,809	30,620
(4)共済事業費用	44,763	44,520
共済借入金利息	6	－
その他の費用	44,757	44,520
共済事業総利益	533,494	492,373
(5)購買事業収益	5,911,068	5,415,469
購買品供給高	5,840,579	5,327,995
修理サービス料	8,725	9,712
その他の収益	61,764	77,762
(6)購買事業費用	5,296,788	4,821,435
購買品供給原価	5,262,979	4,758,157
購買品供給費	9,851	7,644
その他の費用	23,958	55,634
（うち貸倒引当金戻入益）	▲22,077	▲2,159
購買事業総利益	614,280	594,034
(7)販売事業収益	524,931	484,781
販売手数料	326,504	303,943
その他の収益	198,427	180,838
(8)販売事業費用	124,907	117,708
その他の費用	124,907	117,708
（うち貸倒引当金戻入益）	▲302	▲6,309
販売事業総利益	400,024	367,073
(9)加工事業収益	223,795	221,523
(10)加工事業費用	215,903	211,897
加工事業総利益	7,892	9,626
(11)利用事業収益	797,454	685,127
(12)利用事業費用	451,080	387,218

科　　目	31年度 （31年3月１日から 2年2月29日まで）	2年度 （2年3月１日から 3年2月28日まで）
利用事業総利益	346,374	297,909
(13)その他事業収益	12,396	12,457
(14)その他事業費用	0	0
その他事業総利益	12,396	12,457
(15)指導事業収入	6,188	13,227
(16)指導事業支出	48,883	50,740
指導事業収支差額	▲42,695	▲37,513
2　事業管理費	2,104,125	2,045,852
(1)人件費	1,594,315	1,553,268
(2)業務費	162,225	156,895
(3)諸税負担金	60,043	56,207
(4)施設費	260,374	249,143
(5)その他事業管理費	27,168	30,339
事　業　利　益	301,831	221,706
3　事業外収益	45,199	70,346
(1)受取雑利息	2,712	3,869
(2)受取出資配当金	21,498	21,656
(3)賃貸料	5,245	4,539
(4)預り金取崩益	—	—
(5)雑収入	15,744	40,282
4　事業外費用	12,785	11,608
(1)支払雑利息	1,593	1,081
(2)寄付金	301	200
(3)雑損失	10,891	10,327
経　常　利　益	334,245	280,444
5　特別利益	27,963	47,687
(1)固定資産処分益	21,418	42,154
(2)一般補助金	6,545	5,533
6　特別損失	34,111	98,885
(1)固定資産処分損	39	3,901
(2)固定資産圧縮損	6,545	5,533
(3)減損損失	27,527	89,451
税引前当期利益	328,097	229,246
法人税・住民税及び事業税	72,046	53,872
法人税等調整額	14,517	▲10,801
法人税等合計	86,563	43,071
当期剰余金	241,534	186,175
当期首繰越剰余金	22,520	15,831
土地再評価差額金取崩額	5,974	17,150
当期末処分剰余金	270,028	219,156

（注）農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

３．キャッシュ・フロー計算書

「連結キャッシュ・フロー計算書掲載につき省略」

４．注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法

⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（農機）：個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 購買品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 購買品（上記以外の購買品）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

④ その他の棚卸資産（堆肥等の仕掛品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

⑤ その他の棚卸資産（加工品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

⑶　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

⑷　引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

④ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

⑸　消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑹　計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1)　有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,246,368 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建　物　614,879 千円　機械装置　1,017,751 千円

その他の有形固定資産　613,738 千円

(2)　担保に供している資産

（単位：千円）

資産の内容	金額	目的
定期預金	800,000	担保差入（設備借入金の担保）
定期預金	3,000,000	当座貸越担保
定期預金	3,500,000	為替決済の代用
定期預金	64,000	たばこ耕作定期貯金の担保差入

定期預金	5,500	指宿市（指定金融機関としての差入金）
定期預金	100	南九州市（水道事業収納取扱機関としての差入金）
定期預金	500	鹿児島市（収納代理金融機関としての差入金）
合計	7,370,100	

(3)　子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 619,481 千円

子会社に対する金銭債務の総額 172,766 千円

(4)　役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 129,607 千円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 15,308 千円、延滞債権額は 167,577 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 99 千円です。

なお、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,348 千円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額の合計額は 182,885 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

⑹　土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再

評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

①再評価を行った年月日　平成 12 年 2 月 29 日

②再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　289,560 千円

③同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

３．損益計算書に関する注記

⑴　子会社との取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	55,737 千円
うち事業取引高	55,537 千円
うち事業取引以外の取引高	200 千円
②子会社との取引による費用総額	42,670 千円
うち事業取引高	9,610 千円
うち事業取引以外の取引高	33,060 千円

⑵　減損損失に関する注記

①グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支所及び購買店舗を基本にグルーピングし、本所・農業関連施設は共用資産としています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

②減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

地区名	場　所	用　途	主な資産の種類	金　額
喜入地区	中名集荷場、倉庫、精米所	遊休資産	土地	3
	喜入配送・みかん選果場跡地	遊休資産	土地	172
	喜入機械格納庫	遊休資産	建物	37
	喜入給油所	事業用資産	器具備品	83
指宿地区	旧魚見出張所	遊休資産	土地	145
	旧新西方支所	遊休資産	土地	127
	旧ルミエール大牟礼	遊休資産	土地	619
	南部支所	事業用資産	建物・その他	35,874
	葬祭センター	事業用資産	建物・その他	8,384
	あっど！いぶすきみのり館	事業用資産	土地・その他	478
山川地区	旧浜児ヶ水集荷場跡地	遊休資産	土地	81
	旧利永支所	遊休資産	土地	338
	大山集荷場空地	遊休資産	土地	24,329
	山川給油所	事業用資産	器具備品	83
開聞地区	旧仙田購買店舗	遊休資産	土地	165
	旧開聞ＭＣ	遊休資産	土地	3,479
	中央経済課（開聞地区）	事業用資産	土地・その他	2,442
えい地区	えい購買店舗	事業用資産	土地	71
	Ａコープえい店テナント	事業用資産	土地・その他	78
	えい中央支所一部	遊休資産	土地	147
	西えい給油所	事業用資産	器具備品	191
	西部経済課（えい地区）	事業用資産	土地	9,812
	有機農業支援センター	遊休資産	土地・その他	2,313
減損損失合計　89,451 千円 （建物　45,267 千円）　（車両運搬具　3,229 千円）　（器具備品　572 千円） （機械装置　223 千円）　（土地　40,160 千円）				

③減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産である上記資産については、共通管理費及び本所・地区共用資産事業利益配賦後の事業利益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産である上記資産は早期処分の対象であることから、処分可能額で評価し、帳簿価額と回収可能額の差額を減損損失として認識しました。

④回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、重要性が乏しいと判断したため、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。

建物の回収可能額については、時価の評価が困難であるため評価していませんが、建物等撤去費用については、合理的な見積りを行って算出しています。

⑶　棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、▲1,194 千円の棚卸評価損が含まれています。（▲は戻入額を示しています。）

また、加工事業費用には、3,068 千円の棚卸評価損が含まれています。

⑷　事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

４．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会（以下「鹿児島県信連」という。）へ預けて運用を行なっています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

借入金は、行政及び公的金融機関からの組合員貸出に対する転貸目的の借入金であり、設備借入金は、経済資産等取得のため鹿児島県信連より借り入れた資金です。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク統括課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、

財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金、借入金及び設備借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 33,550 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預　金	61,053,548	61,054,544	996
貸出金	16,812,558		
貸倒引当金（注１）	▲76,066		
貸倒引当金控除後	16,736,492	17,278,984	542,492
経済事業未収金（注２）	1,714,441		

貸倒引当金	▲35,446		
貸倒引当金控除後	1,678,995	1,678,995	－
資　産　計	79,469,035	80,012,523	543,488
貯　金	83,418,444	83,423,816	5,372
負　債　計	83,418,444	83,423,816	5,372

（注１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（注２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（注１）	3,198,152
合　　計	3,198,152

（注 1）外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておらず、①の金融商品の時価情報には含めていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	56,873,548	280,000	－	－	－	3,900,000
貸出金（注 1，2）	4,663,522	1,455,582	1,026,175	1,012,836	873,146	7,711,769
経済事業未収金（注 3）	1,693,695	－	－	－	－	－
合　　計	63,230,765	1,735,582	1,026,175	1,012,836	873,146	11,611,769

（注 1）貸出金のうち、当座貸越 567,412 千円については「1 年以内」に含めています。

（注 2）貸出金のうち、３カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 69,528 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注３）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 20,746 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注 1）	77,611,886	2,478,391	2,427,455	405,515	421,161	74,036

（注１）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

5．有価証券に関する注記

①当期中に減損処理を行った有価証券

当期中において、1,500 千円減損処理を行っています。

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時

価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

6．退職給付に関する注記

⑴　退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,509,849千円
勤務費用	74,664千円
数理計算上の差異の発生額	4,059千円
退職給付の支払額	▲96,285千円
期末における退職給付債務	1,492,287千円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産（前期末繰越）	899,410千円
期待運用収益	12,663千円
数理計算上の差異の発生額	4,885千円
特定退職共済制度への拠出金	59,276千円
退職給付の支払額	▲68,571千円
期末における年金資産	907,663千円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,492,287千円
特定退職共済制度	▲907,663千円
未積立退職給付債務	584,624千円
未認識数理計算上の差異	47,955千円
貸借対照表計上額純額	632,579千円
退職給付引当金	632,579千円

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	74,664千円
期待運用収益	▲12,663千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,088千円
合計	70,089千円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです

債券	12.4%
預金	4.6%
共済預け金	82.9%
その他	0.1%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0%
長期期待運用収益率	1.4%

⑵ 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,154千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和２年３月現在における令和14年３月までの特例業務負担金の将来見込額は245,768千円となっています。

７．税効果会計に関する注記

⑴ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	11,486千円
退職給付引当金	174,971千円
賞与引当金	16,456千円
減価償却超過額	10,821千円
固定資産減損損失	133,027千円
その他	57,130千円
繰延税金資産小計	403,891千円
評価性引当額	▲338,642千円
繰延税金資産合計（A）	65,249千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する資産	▲896千円
繰延税金負債合計（B）	▲896千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	64,353千円

⑵　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲1.30%
住民税均等割等	1.95%
評価性引当額の増減	▲11.11%
その他	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%

５．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	31年度 （2年2月29日）	2年度 （3年2月28日）
1　当期未処分剰余金	270,028,425	219,156,336
計	270,028,425	219,156,336
2　剰余金処分額	254,305,619	188,993,290
(1)　利益準備金	100,000,000	70,000,000
(2)　任意積立金	135,000,000	100,000,000
施設整備積立金	135,000,000	100,000,000
(3)　出資配当金	19,305,619	18,993,290
普通出資に対する配当金	19,305,619	18,993,290
3．次期繰越剰余金	15,722,806	30,163,046

１．出資配当金は、年1.0%の割合です。（うち源泉税20.42／100）

２．出資配当金については、各組合員の出資に振替え、1,000円未満の端数については出資予約貯金とします。

３．任意積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

（施設整備積立金）

【積立目的】　経営安定化のため積立金を行う。

【積立目標額】　1,000,000千円

【取崩基準】　施設整備により施設を取得（改修を含む）した場合

４．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。

６．部門別損益計算書（2 年度）

（単位：千円）

区　　分	計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その 他事業	営　農 指導事業	共通管理費等
事業収益　①	7,967,583	598,106	536,893	5,150,720	1,668,637	13,227	
事業費用　②	5,700,025	66,507	44,520	4,190,342	1,347,916	50,740	
事業総利益③（①－②）	2,267,558	531,599	492,373	960,378	320,721	▲ 37,513	
事業管理費　④	2,045,852	428,485	365,869	747,636	306,321	197,541	
（うち減価償却費⑤）	(91,519)	(8,078)	(6,638)	(65,197)	(10,046)	(1,560)	
（うち人件費　⑤’）	(1,553,268)	(313,512)	(324,949)	(540,336)	(186,545)	(187,926)	
うち共通管理費　⑥		79,658	65,460	169,570	64,279	15,380	▲394,347
（うち減価償却費⑦）		(8,078)	(6,638)	(17,196)	(6,519)	(1,560)	(▲39,991)
（うち人件費　⑦’）		(29,861)	(24,540)	(63,567)	(24,096)	(5,765)	(▲147,829)
事業利益　⑧（③－④）	221,706	103,114	126,504	212,742	14,400	▲ 235,054	
事業外収益　⑨	70,346	13,590	11,169	29,256	13,707	2,624	
うち共通分　⑩		13,590	11,169	28,932	10,967	2,624	▲ 67,282
事業外費用　⑪	11,608	2,055	1,688	4,953	2,515	397	
うち共通分　⑫		2,055	1,688	4,373	1,658	397	▲ 10,171
経常利益 ⑬ （⑧＋⑨－⑪）	280,444	114,649	135,985	237,045	25,592	▲ 232,827	
特別利益　⑭	47,687	9,633	7,916	20,505	7,773	1,860	
うち共通分　⑮		9,633	7,916	20,505	7,773	1,860	▲ 47,687
特別損失　⑯	98,885	19,974	16,415	42,521	16,118	3,857	
うち共通分　⑰		19,974	16,415	42,521	16,118	3,857	▲ 98,885
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	229,246	104,308	127,486	215,029	17,247	▲ 234,824	
営農指導事業分配賦額 ⑲		26,372	18,645	167,663	22,144	▲ 234,824	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	229,246	77,936	108,841	47,366	▲ 4,897		

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)　共通管理費等

配賦基準は、事業総利益、人員割、事業管理費割（人件費を除く）の割合を採用している。

(2)　営農指導事業

配賦基準は、営農指導事業の各事業における貢献度を事業総利益で換算し、金額割合している。

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）　（単位：%）

区　　分	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営　農 指導事業	計
共通管理費等	20.20	16.60	43.00	16.30	3.90	100.00
営農指導事業	11.23	7.94	71.40	9.43		100.00

7．財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1　私は、当ＪＡの２年３月１日から３年２月２８日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1)　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2)　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3)　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

3年6月29日
いぶすき農業協同組合
代表理事組合長　福吉秀一

8．会計監査人の監査

31年度及び2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ　損益の状況

１．最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、％）

項　　目	28年度	29年度	30年度	31年度	２年度
経常収益（事業収益）	8,623,332	8,821,220	8,888,767	8,685,120	7,967,583
信用事業収益	710,607	681,571	689,050	631,031	598,106
共済事業収益	649,190	661,475	621,224	578,257	536,893
農業関連事業収益	5,083,086	5,142,913	5,277,975	5,438,923	5,150,720
その他事業収益	2,180,449	2,335,261	2,300,518	2,036,909	1,681,864
経常利益	157,305	443,842	585,475	334,245	280,444
当期剰余金	73,963	96,285	395,761	241,534	186,175
出資金 （出資口数）	2,263,146 (2,263,146)	2,213,351 (2,213,351)	2,079,324 (2,079,324)	2,047,326 (2,047,326)	2,024,254 (2,024,254)
純資産額	4,041,575	4,111,653	4,325,340	4,505,667	4,659,356
総資産額	87,661,977	86,450,065	87,766,688	89,543,945	91,940,888
貯金等残高	78,392,900	77,613,754	78,986,061	81,126,406	83,418,444
貸出金残高	15,346,782	14,336,342	14,099,540	14,382,907	16,812,558
有価証券残高	―	―	―	―	―
剰余金配当金額	0	21,301	19,680	19,306	18,993
出資配当額	0	21,301	19,680	19,306	18,993
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	397	359	331	319	313
単体自己資本比率	10.20	10.08	10.46	10.35	10.96

（注）１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
３．信託業務の取り扱いは行っていません。
４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第７号）に基づき算出しております。

２．利益総括表

（単位：千円、％）

項　　目	31年度	２年度	増　　減
資金運用収支	555,663	530,675	▲24,988
役務取引等収支	30,854	34,053	3,199
その他信用事業収支	▲52,326	▲33,129	19,197
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	534,191 （0.70）	531,599 （0.68）	▲2,592 （▲0.02）
事業粗利益 （事業粗利益率）	2,405,956 （2.45）	2,215,418 （2.23）	▲190,538 （▲0.22）
事業純益		104,919	
実質事業純益		169,566	
コア事業純益		169,566	
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く。）		169,566	

３．資金運用収支の内訳

（単位：千円、％）

項　　目	31年度			２年度		
	平均残高	利　息	利　回	平均残高	利　息	利　回
資金運用勘定	76,069,079	565,073	0.743	77,847,437	539,197	0.693
うち預金	62,037,161	343,283	0.553	63,418,198	318,541	0.502
うち有価証券	0	0	0	0	0	0
うち貸出金	14,031,918	221,790	1.581	14,429,239	220,656	1.529
資金調達勘定	83,200,679	9,248	0.011	84,744,472	8,076	0.010
うち貯金・定期積金	83,147,054	9,008	0.011	84,646,130	8,076	0.009
うち譲渡性貯金	0	0	0	0	0	0
うち借入金	53,625	240	0.448	98,342	460	0.468
総資金利ざや	－	－	0.301	－	－	0.271

（注）

１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

２．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

４．受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項　　目		31年度増減額	２年度増減額
受　取　利　息		▲46,073	▲25,876
	うち預金	▲12,016	▲24,742
	うち有価証券	0	0
	うち貸出金	▲34,057	▲1,134
支　払　利　息		▲1,197	▲1,172
	うち貯金・定期積金	▲1,054	▲1,392
	うち譲渡性貯金	0	0
	うち借入金	▲143	220
差引		▲44,876	▲24,704

（注）１．増減額は前年度対比です。

２．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：百万円、％）

種　　類	31年度	２年度	増　減
流　動　性　貯　金	43,840（52.7）	47,960（56.7）	4,120
定　期　性　貯　金	39,207（47.2）	36,597（43.2）	▲2,610
そ　の　他　の　貯　金	100（0.1）	89（0.1）	▲11
計	83,147（100.0）	84,646（100.0）	1,499
譲　渡　性　貯　金	0（0）	0（0）	0
合　　計	83,147（100.0）	84,646（100.0）	1,499

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
　　２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
　　３．（　）内は構成比です。

②　定期貯金残高

（単位：百万円、％）

種　　類	31年度	２年度	増　減
定期貯金	36,388（100.0）	33,944（100.0）	▲2,444
うち固定金利定期	36,166（99.3）	33,738（99.4）	▲2,428
うち変動金利定期	222（0.7）	206（0.6）	▲16

（注）
１．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
２．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
３．（　）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	31年度	２年度	増　　減
手形貸付	918	651	▲267
証書貸付	12,574	13,215	641
当座貸越	540	563	23
割引手形	0	0	0
合　　計	14,032	14,429	397

② 貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円、％）

種　　類	31年度	２年度	増　　減
固定金利貸出	12,672（88.1）	15,344（91.3）	2,672
変動金利貸出	1,711（11.9）	1,469（8.7）	▲242
合　　計	14,383（100）	16,813（100）	2,430

（注）（　）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	31年度	２年度	増　　減
貯金・定期積金等	709	611	▲98
有価証券	―	―	―
動　産	940	940	0
不動産	2,158	1,842	▲316
その他担保物	163	371	208
小　　計	3,970	3,764	▲206
農業信用基金協会保証	6,147	6,656	509
その他保証	2,518	2,605	87
小　　計	8,665	9,261	596
信　用	1,748	3,788	2,040
合　　計	14,383	16,813	2,430

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	31年度	２年度	増　　減
貯金・定期積金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動　産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小　　計	0	0	0
信　用	0	0	0
合　　計	0	0	0

⑤　貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円、％）

種　　類	31年度	2年度	増　　減
設備資金	7,734（53.8）	7,913（47.1）	179
運転資金	6,649（46.2）	8,900（52.9）	2,251
合　　計	14,383（100）	16,813（100）	2,430

（注）（　）内は構成比です。

⑥　貸出金の業種別残高

（単位：百万円、％）

種　　類	31年度	2年度	増　　減
農業	5,222（36.3）	5,539（33.0）	317
林業	23（0.2）	45（0.3）	22
水産業	32（0.2）	55（0.3）	23
製造業	205（1.4）	188（1.1）	▲17
鉱業	36（0.3）	32（0.2）	▲4
建設・不動産業	985（6.8）	914（5.4）	▲71
電気・ガス・熱供給水道業	39（0.3）	36（0.2）	▲3
運輸・通信業	129（0.9）	126（0.8）	▲3
金融・保険業	87（0.6）	86（0.5）	▲1
卸売・小売・ｻｰﾋﾞｽ業・飲食業	2,645（18.4）	2,506（14.9）	▲139
地方公共団体	965（6.7）	3,196（19.0）	2,231
非営利法人	0（0.0）	0（0.0）	0
その他	4,015（27.9）	4,090（24.3）	75
合　　計	14,383（100.0）	16,813（100.0）	2,430

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

１） 営農類型別

（単位：百万円）

種　　類	31年度	2年度	増　減
農業	0	0	0
穀作	0	0	0
野菜・園芸	407	390	▲17
果樹・樹園農業	7	15	8
工芸作物	537	519	▲18
養豚・肉牛・酪農	1,624	1,919	295
養鶏・養卵	21	17	▲4
養蚕	0	0	0
その他農業	1,775	1,823	48
農業関連団体等	0	0	0
合計	4,371	4,683	312

（注）１．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
２．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
３．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

２） 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類	31年度	2年度	増　減
プロパー資金	2,679	3,123	444
農業制度資金	1,692	1,560	▲132
農業近代化資金	1,308	1,241	▲67
その他制度資金	384	319	▲65
合計	4,371	4,683	312

（注）１．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
２．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
３．その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	31年度	2年度	増　減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

（注）　日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　分	31年度	2年度	増　減
破綻先債権額	10,871	15,308	4,437
延滞債権額	234,003	170,925	▲63,078
３ヵ月以上延滞債権額	0	99	99
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　　計	244,874	186,332	▲58,542

（注）１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：千円）

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31年度	173,780	33,745	85,226	53,529	172,500
	令和２年度	121,308	24,186	67,519	29,121	120,826
危険債権	31年度	73,171	13,723	57,649	350	71,722
	令和２年度	66,582	14,378	48,844	445	63,667
要管理債権	31年度	－	－	－	－	－
	令和２年度	99	－	－	0	0
小　　計	31年度	246,951	47,468	142,875	53,879	244,222
	令和２年度	187,989	38,564	116,363	29,566	184,493
正常債権	31年度	14,167,157				
	令和２年度	16,648,755				
合　　計	31年度	14,414,108				
	令和２年度	16,648,755				

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第６条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同

法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

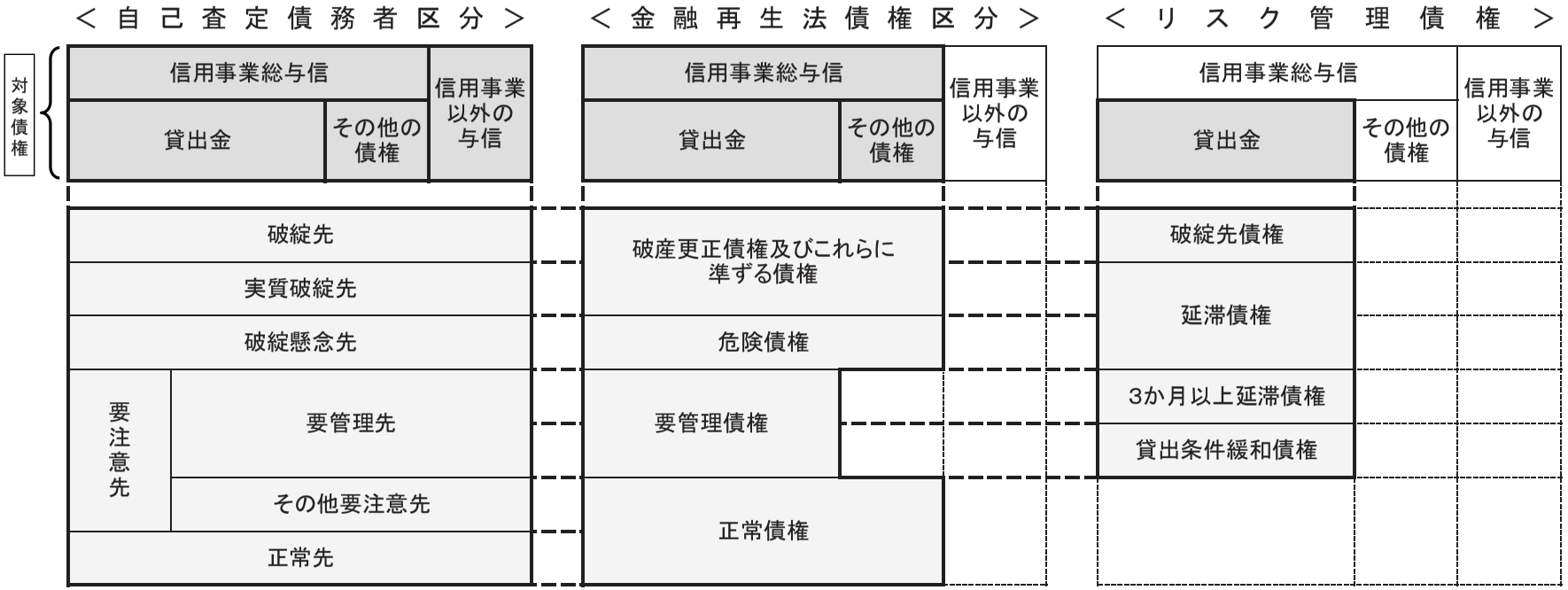
３か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。



●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
ⅰ　3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
ⅱ　貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号 のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号 に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び３か月以上延滞債権を除く）

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	31年度					2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	63	67	―	63	67	67	65	―	67	65
個別貸倒引当金	155	82	54	101	82	82	47	14	68	47
合　　計	218	149	54	164	149	149	112	14	135	112

⑫　貸出金償却の額

（単位：千円）

項　目	31年度	2年度
貸出金償却額	0	0

（３）内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種　　類		31 年度		2 年度	
		仕　　向	被 仕 向	仕　　向	被 仕 向
送金・振込為替	件　数	134,737	131,970	159,947	144,269
	金　額	53,529,321	59,299,820	61,066,975	68,200,794
代金取立為替	件　数	2	0	0	7
	金　額	10,750	0	0	15,663
雑　　為　　替	件　数	991	2,106	1,038	2,276
	金　額	285,419	5,490,580	423,077	5,229,616
合　計	件　数	135,730	134,076	160,985	146,552
	金　額	53,825,490	64,790,400	61,490,052	73,446,073

（４）有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

（５）有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報等

該当する取引はありません。

②　金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

（１）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：千円）

種　類		31年度		2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	2,621,032	97,543,053	1,948,864	92,386,244
	定期生命共済	1,708,600	1,863,600	1,284,000	1,854,500
	養老生命共済	387,600	27,336,318	276,350	23,730,046
	うちこども共済	238,800	184,600	184,600	4,136,200
	医療共済	12,000	376,300	15,000	370,300
	がん共済	―	321,500	－	315,000
	定期医療共済	―	272,900	－	270,200
	介護共済	43,452	449,960	19,245	452,615
	年金共済	―	5,000	－	5,000
建物更生共済		18,845,930	161,775,400	15,491,920	161,063,320
合　計		23,618,614	289,944,031	19,035,379	280,447,225

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：千円）

種　類	31年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,502	51,759	1,337	51,411
がん共済	185	7,390	180	7,320
定期医療共済	―	1,110	―	1,085
合　計	1,687	60,259	1,517	59,816

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）介護共済の・生活障害共済の共済金額保有高

（単位：千円）

種　類	31年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	217,087	981,097	56,733	877,300
生活障害共済（一時金型）	－	3,000	116,300	119,300
生活障害共済（定期年金型）	2,000	13,000	7,000	16,500
特定重度疾病共済	－	－	756,400	755,400
合　計	219,087	997,097	936,433	1,768,500

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

（４）年金共済の年金保有高

（単位：千円）

種　類	31年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	165,269	1,505,190	96,744	1,397,990
年金開始後	－	1,035,081	－	1,040,198
合　計	165,269	2,540,271	96,744	2,438,188

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：千円）

種　類	31年度		2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	8,648,560	8,197	8,366,660	8,058
自動車共済		500,531		497,738
傷害共済	23,371,500	2,543	5,382,500	2,156
賠償責任共済		267		275
自賠責共済		219,000		182,576
合　計		730,538		690,803

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。
２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種　類	31年度		2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	658,217	14,130	642,702	82,151
農　　薬	565,288	21,651	539,050	32,335
農業機械	337,533	23,084	216,575	25,173
飼料	1,190,393	43,650	1,178,450	59,232
その他	1,189,180	186,506	1,177,128	98,791
自 動 車	29,310	462	25,840	478
合　　計	3,969,921	289,483	3,779,745	298,160

（２）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種　類	31年度		2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	8,631	285	6,642	219
麦・豆・雑穀	155,476	8,472	128,424	8,166
野　　菜	4,764,998	142,947	4,472,334	134,111
果　　実	42,344	1,270	36,881	1,106
花き・花木	982,495	29,475	51,695	1,551
畜　産　物	9,448,160	108,441	8,684,618	97,445
茶	5,128,237	27,774	4,016,850	21,313
そ の 他	133,676	7,840	1,193,208	40,033
合　　計	20,664,017	326,504	18,590,652	303,944

（３）農業倉庫事業取扱実績

該当する取引はありません。

４．生活その他事業取扱実績

（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種　類	31年度		2年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食　　品	158,456	25,819	167,094	23,247
耐久消費財	122,500	12,071	112,707	11,685
家庭燃料	1,412,271	197,321	1,116,519	187,938
そ の 他	177,431	52,906	151,930	48,808
合　　計	1,870,658	288,117	1,548,250	271,678

（２）介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

５．その他の事業取扱実績

（単位：千円）

事業	科目	金額
加工事業	収　益	221,523
	費　用	211,897
	総利益	9,626
利用事業	収　益	685,127
	費　用	387,218
	総利益	297,909
その他事業	収　益	12,457
	費　用	―
	総利益	12,457

６．指導事業

（単位：千円）

項　　目		31年度	2年度
収入	指導補助金	2,323	2,564
	賦課金収入	―	―
	実費収入	3,865	10,663
	計	6,188	13,227
支出	営農改善費	38,451	41,225
	生活文化事業	6,814	5,614
	教育情報誌	3,618	3,901
	計	48,883	50,740

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率

（単位：％）

項　　目	31年度	2年度	増　　減
総資産経常利益率	0.340	0.210	▲0.130
資本経常利益率	7.43	4.99	▲2.44
総資産当期純利益率	0.246	0.188	▲0.058
資本当期純利益率	5.37	4.45	▲0.92

（注）１．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
２．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
３．総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
４．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率

（単位：％）

区　　分		31年度	2年度	増　　減
貯貸率	期　末	17.7	20.2	2.5
	期中平均	16.9	17.0	0.1
貯証率	期　末	0.0	0.0	0.0
	期中平均	0.0	0.0	0.0

（注）１．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
２．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
３．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
４．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

３．職員一人当たり指標

（単位：千円）

項　　目		31年度	2年度
信用事業	貯金残高	254,315	266,513
	貸出金残高	45,087	53,714
共済事業	長期共済保有高	908,915	895,998
経済事業	購買品取扱高	18,309	17,022
	販売品取扱高	64,777	59,395

４．一店舗当たり指標

（単位：千円）

項　　目	31年度	2年度
貯金残高	10,140,801	10,427,306
貸出金残高	1,797,863	2,101,570
長期共済保有高	41,420,576	40,063,889
購買品供給高	486,715	444,000

Ⅴ　自己資本の充実の状況

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項　　目	31年度	２年度	
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,018,870	4,190,021	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,047,326	2,024,254	
うち、再評価積立金の額	－	－	
うち、利益剰余金の額	2,080,028	2,264,156	
うち、外部流出予定額（▲）	19,306	18,993	
うち、処分未済持分	▲89,179	▲79,396	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	67,119	64,647	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	67,119	64,647	
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
うち、回転出資金の額	－	－	
うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	168,726	130,486	
コア資本にかかる基礎項目の額　（イ）	4,254,715	4,385,155	
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	133	－	－
うち、のれんに係るものの額	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	133	－	－
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－
前払年金費用の額	－	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－

【経営資料】Ｖ自己資本の充実の状況

項　　目			31年度	２年度	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			－	－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－	－
コア資本に係る調整項目の額		（ロ）	133	－	
自己資本					
自己資本の額（（イ）―（ロ））		（ハ）	4,254,583	4,385,155	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額			36,535,100	35,636,653	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		749,895	724,925	
		うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－	
		うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	749,895	724,925	
		うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			4,532,920	4,343,448	
信用リスク・アセット調整額			－	－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額			－	－	
リスク・アセット等の額の合計額		（ニ）	41,068,120	39,995,342	
自己資本比率					
自己資本比率（（ハ）／（ニ））			10.35	10.96	

（注）

１．農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．　自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	31年度			2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	871,602	0	0	3,108,136	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	60,297,387	12,059,477	482,379	61,061,653	12,212,331	488,493
法人等向け	2,063,998	2,063,998	82,560	1,979,695	1,978,830	79,153
中小企業等向け及び個人向け	1,645,307	1,233,105	49,324	1,609,645	1,051,370	42,055
抵当権付住宅ローン	872,748	303,732	12,149	722,563	247,857	9,914
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	60,078	33,445	1,338
取立未済手形	0	0	0	0	0	0
信用保証協会等保証付	6,108,262	610,802	24,432	6,608,292	649,613	25,985
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
出資等	1,151,551	1,151,551	46,062	1,211,812	1,211,812	48,472
（うち出資等のエクスポージャー）	1,151,551	1,151,551	46,062	1,211,812	1,211,812	48,472
（うち重要な出資エクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外				14,493,144	17,526,471	701,059
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資に係るエクスポージャー）	2,046,340	5,115,850	204,634	2,046,340	5,115,850	204,634
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連¥調達手段に係る５％基準額を上回	0	0	0	0	0	0

		る部分に係るエクスポージャー)					
		(うち上記以外のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	証券化		0	0	0	0	0	0
		(うちＳＴＣ要件適用分)	0	0	0	0	0	0
		(うち非ＳＴＣ適用分)	0	0	0	0	0	0
	再証券化		0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		0	0	0	0	0	0
		(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0
		(うつマンデート方式)	0	0	0	0	0	0
		(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
		(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
		(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの		0	749,895	29,996	―	724,925	28,997
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過処置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(▲)		0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計			88,884,711	36,535,100	1,461,404	91,265,738	35,636,653	1,425,466
ＣＶＡリスク相当額÷８％			0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー			0	0	0	0	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）			88,884,711	36,535,100	1,461,404	91,265,738	35,636,653	1,425,466

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額
	a	b＝a×４％	a	b＝a×４％
	4,532,920	181,317	4,343,448	173,738

所要自己資本額計	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b＝a×４％	a	b＝a×４％
	41,068,020	1,567,164	39,980,102	1,599,204

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過借置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過借置によりなお従前の例によるものと

してリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

７．「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

８．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15\%）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

①　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額を告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
S&Pグローバル・レーティングズ(S&P)
フィッチレーテングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		31年度					2年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		88,885	14,415	0	0	219	91,266	16,837	0	0	60
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		88,885	14,415	0	0	219	91,266	16,837	0	0	60
法人	農業	2,485	2,485	0	0	0	2,721	2,721	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	60,297	0	0	0	0	61,062	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	655	655	0	0	0	604	604	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	1,123	1,123	0	0	0	3,320	3,320	0	0	0
	上記以外	3,650	451	0	0	117	3,697	438	0	0	21
個人		9,728	9,699	0	0	102	9,764	9,753	0	0	39
その他		10,944	0	0	0	0	10,098	0	0	0	0
業種別残高計		88,885	14,415	0	0	219	91,266	16,837	0	0	60
1年以下		57,519	1,407	0	0		60,177	3,351	0	0	
1年超3年以下		2,561	2,278	0	0		1,263	980	0	0	
3年超5年以下		1,120	1,120	0	0		1,165	1,165	0	0	
5年超7年以下		1,025	1,025	0	0		1,068	1,068	0	0	
7年超10年以下		5,381	1,478	0	0		5,263	1,360	0	0	
10年超		6,785	6,785	0	0		8,703	8,703	0	0	
期限の定めのないもの		14,495	323	0	0		13,627	210	0	0	
残存期間別残高計		88,885	14,415	0	0		91,266	16,837	0	0	

（注）

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	31年度					2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	63	67	―	63	67	67	65	―	67	65
個別貸倒引当金	155	82	54	101	82	82	47	14	68	47

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

区　分		31年度						2年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		155	82	54	101	82		82	47	14	68	47	
国　外		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		155	82	54	101	82		82	47	14	68	47	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	37	14	0	37	14	0	14	11	0	14	11	0
個　人		118	68	54	64	68	0	68	36	14	54	36	0
業種別計		155	82	54	101	82	0	82	47	14	68	47	0

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：百万円）

		31年度			2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０％	0	1,210	1,210	0	3,880	3,880
	リスク・ウエイト２％	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト４％	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10％	0	5,996	5,996	0	6,496	6,496
	リスク・ウエイト20％	0	60,297	60,297	0	61,062	61,062
	リスク・ウエイト35％	0	1,377	1,377	0	717	717
	リスク・ウエイト50％	0	73	73	0	34	34
	リスク・ウエイト75％	0	1,377	1,377	0	1,403	1,403
	リスク・ウエイト100％	0	17,244	17,244	0	16,331	16,331
	リスク・ウエイト150％	0	127	127	0	22	22
	リスク・ウエイト200％	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250％	0	2,046	2,046	0	2,046	2,046
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	89,747	89,747	0	91,991	91,991

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

３．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

４．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区　分	31年度			2年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	69	0	0	71	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	1	0	0	2	0	0
合計	70	0	0	73	0	0

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①　出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。　①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②　出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	31年度		2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	0	0	0	0
非上場	3,197,892	3,197,892	3,258,152	3,258,152
合　計	3,197,892	3,197,892	3,258,152	3,258,152

(注)　「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③　出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④　貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

８．金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定手法方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもとに、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シュミレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でＩＲＲＢＢを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（⊿EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50%相当額のうち、

最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は、1.26年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は５年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、⊿ＥＶＥ及び⊿ＮＩＩに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

⊿EVEの前事業年度末からの変動要因は、長期の貸付金の増加によるものです。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩ以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてＶａＲで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿ＥＶＥおよび⊿ＮＩＩと大きく異なる点

特段ありません。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	119	69	34	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	314	229		
4	フラット化	0	37		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	314	229		
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,385		4,254	

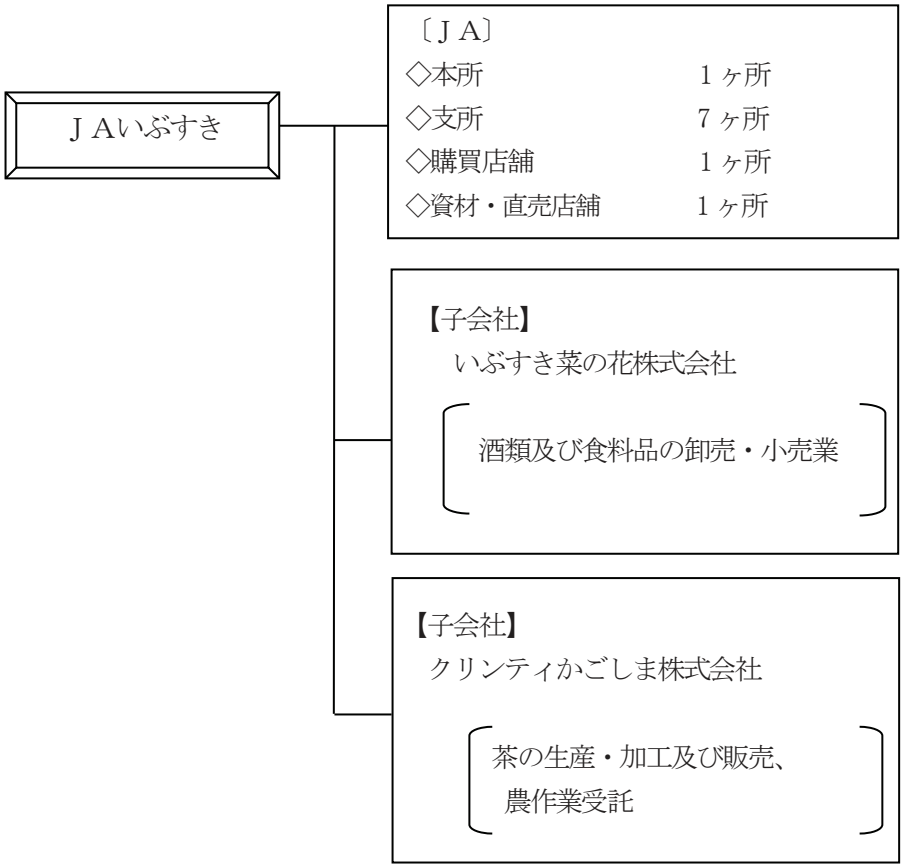
Ⅵ　連結情報

１．グループの概況

（１）グループの事業系統図

ＪＡいぶすきグループは、当ＪＡ、子会社２社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は２社です。また、金融業務を営む関連法人等はありません。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



（２）子会社等の状況

会社名	いぶすき菜の花株式会社	クリンティかごしま株式会社
主たる事務所の所在地	指宿市湊２丁目１－37	南九州市頴娃町上別府 1218－1
事業の内容	酒類及び食料品の卸売・小売業	茶の生産・加工及び販売、農作業受託
設立年月日	昭和 55 年 12 月 5 日	平成 10 年 6 月 12 日
資本金総額	33,000 千円	40,000 千円
当ＪＡの議決権比率	100％	67.5％
他の子会社等の議決権比率	0％	0％

（３）連結事業概況（2 年度）

【クリンティかごしま株式会社】

1. 一番茶の生産販売状況と市況実績

令和２年産茶は、昨年末から本年３月中旬にかけ、平均気温が平年を上回る日が多かったことから、平年より生育が早まるとの予想でありましたが、３月中旬以降、朝夕の冷え込む日がみられ、芽伸びが緩慢となり４月に入っても、なかなか始まりませんでした。一番茶の取引もこれまで経験のない状況の中で開始したものの世界的なコロナ禍によるかつてない厳しい販売環境におかれました。クリンティかごしま㈱の操業開始は４月 10 日からと心配された霜害もなく平年並みのスタートとなりました。生産面においては、軟調相場にくわえて、低温、強風とさらに厳しい環境下で、中旬以降も気温はなかなか上がらず、芽伸びも緩慢でありました。

生葉 461,392 kg　荒茶 88,936 kg　平均単価 1,094 円　荒茶販売金額前年比 66.18％

2. 二番茶の生産販売状況と市況実績

九州南部の梅雨入りは平年並みの５月 30 日でありましたが、期間中雨量も少なく梅雨らしくない天候が続きました。2 番茶の操業開始は、５月 28 日から始まりましたが、一番茶からの動きの鈍い流通の状況が続きました。価格低迷の要因としては、全国的な一番茶の価格低迷、コロナ禍の影響によるリーフ茶・ドリンク茶の販売低迷により、買受人の販売の見通しが不透明さを増したことで買い控えが見られ、市場の雰囲気が日毎に重苦しくなってきたところに市場の最盛期も重なったことが、価格の暴落を引き落としたと思われます。

生葉 316,191 kg　荒茶 57,817 kg　平均単価 426 円　荒茶販売金額前年比 63.22％

3. 三番茶の生産販売状況と市況実績

７月４日には、県北部と熊本県を中心にレベル５の大雨特別警報が発令され記録的豪雨となり、「九州７月豪雨災害」が発生しました。また、かごしま茶市場の取引は、三番茶の生産を自粛することが県生産協会理事会で協議されたことから閑散とした市場の状況で活況がありませんでした。そのためか産地では、直接取引が行われるところもありました。クリンティかごしま㈱では、７月 11 日より操業を開始したものの、雨の日が多くスッキリしない天気が続き、梅雨明けも７月 28 日と例年より２週間遅いものとなりました。

生葉 327,700 kg　荒茶 67,289 kg　平均単価 293 円　荒茶販売金額前年比 133.44％

4. 四番茶

茶期の遅れと、三番茶の低調な相場を引継ぎ、採算割れが見込まれたため摘採中止としました。

5. 秋番茶の生産販売状況と市況実績

10 月４日より開始した秋冬番茶も期間を通して暖かい日が多く、また雨も少なく晴天が続きました。そのためクリンティかごしま㈱においては、後半、園内の雑草やかずらがかなり多く生い茂っ

たため、草取りを行いながらの摘採となり秋冬番茶操業終了は、10 月 29 日までと長引きました。
生葉 283,261 kg　荒茶 73,173 kg　平均単価 239 円　荒茶販売金額前年比 81.8％

6. まとめ

令和２年産の一番茶は、１月から３月までの気温が全般に高く推移したものの、３月中旬の低温の影響を受け、萌芽期は平年並みからやや遅く、また４月中の気温が低く推移したことから新芽の生育が鈍化し、全体的には前年及び平年より一週間程度遅い摘採となりました。一番茶は低温などの影響で芽数が少なく減収傾向で推移し、終盤は市況を踏まえ収量を確保した生産となりましたが、二・三番茶については価格低迷から加工原価を割り採算が合わない場合は生産を自粛し、次年産の一番茶の品質向上を視野に入れた中切り更新が多かったことから、前年を下回る生産量となりました。市況については、コロナ禍に伴い、百貨店の休業やイベントの中止、インバウンド需要の減少、オリンピック需要を見こしたドリンク原料の在庫過多など、今後の消費動向が不透明なことなどの要因により、県茶市場における年平均価格は 801 円（前年対比 97％）と平成以降で過去最低の結果となりました。茶期別では、一番茶は 1,346 円（前年比 85％）、二番茶は 452 円（前年比 74％）、三番茶は 320 円（前年比 93％）、四番茶は 346 円（前年比 108％）、秋冬番茶は 256 円（前年比 92％）となりました。

生葉 1,388,543 kg　荒茶 287,425 kg　平均単価 555 円　荒茶販売金額前年比 70.69％

【いぶすき菜の花株式会社】

１．事業の経過及びその成果

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり低迷する経済状況の中、当社においては取扱高が思うように伸びず、厳しい年となりましたが、ＪＡ組合員の皆様をはじめ、地域の皆様方の深いご理解とご利用を戴きながら、各事業それぞれサービスの向上を目指して事業を行ってまいりました。

その結果、当期純利益 3,968 千円を計上することが出来ました。なお、各事業別は次のとおりとなっています。

【事業別】

① 酒販事業

新型コロナウイルス感染拡大による取引先の営業自粛や会議などの中止に伴い、焼酎需要が伸び悩み、供給高が計画対比 64％の実績となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、ひと月の売上が前年同月比で 50％以上減少している事業者となり持続化給付金 200 万円給付することができ、事業利益は 2,827 千円（計画対比 2,727 千円）となりました。

② 霊柩運送事業

平成 29 年 12 月 1 日より「霊柩運送事業」が始まりました。新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、家族葬・小規模葬が主流となり 1 件あたりの取扱高が減少したことから、事業利益は 1,139 千円（計画対比▲1,806 千円）となりました。

③ 本店（人事・労務・施設管理（賃貸））

いぶすき菜の花（株）所有の固定資産をＪＡ本体（ＳＳ・葬祭）に「賃貸借契約」方式です。
令和２年度、えい斎場土地２筆をいぶすき農業協同組合へ 24 百万円売却いたしました。
事業利益は 405 千円（計画対比 718 千円）となりました。
また、平成 31 年度末損失処理（案）に基づき、特別積立金を 17 百万円取崩し次期繰越損失金は０円となりました。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円、％）

項　　目	28年度	29年度	30年度	31年度	令和2年度
連結経常収益（事業収益）	8,871	9,101	9,120	8,876	8,098
信用事業収益	698	675	682	624	592
共済事業収益	649	661	621	578	537
農業関連事業収益	6,436	6,593	6,699	6,634	6,037
その他事業収益	1,088	1,172	1,118	1,040	932
連結経常利益	164	495	615	339	265
連結当期剰余金	68	117	407	244	141
連結純資産額	4,187	4,427	4,676	4,996	5,089
連結総資産額	88,007	86,782	88,093	89,868	92,195
連結自己資本比率	10.78	10.78	11.18	11.15	11.37

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。
なお、平成25年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

（５）連結貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	31年度 (2年2月29日)	2年度 (3年2月28日)
（　資　産　の　部　）		
1　信用事業資産	74,350,704	77,676,923
(1) 現金及び預金	60,631,979	61,470,612
(2) 有価証券	0	0
(3) 貸出金	13,731,310	16,210,815
(4) その他の信用事業資産	85,382	71,562
(5) 貸倒引当金	▲97,967	▲76,066
2　共済事業資産	521	398
(1) 共済貸付金	0	0
(2) 共済未収利息（控除）	0	0
(3) その他の共済事業資産	521	398
(4) 貸倒引当金	0	0
3　経済事業資産	8,108,031	7,384,775
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,565,020	1,701,341
(2) 経済受託債権	20,191	4,244
(3) 棚卸資産	423,599	388,425
(4) その他の経済事業資産	6,150,142	5,326,211
(5) 貸倒引当金	▲50,921	▲35,446
4　雑資産	803,157	734,094
5　固定資産	3,406,345	3,196,754
(1) 有形固定資産	3,404,235	3,195,004
建物	3,934,581	3,828,441
機械装置	1,601,302	1,609,414
土地	2,342,762	2,248,010
建設仮勘定	0	1,773,208
その他の有形固定資産	1,763,939	▲6,264,069
減価償却累計額	▲6,238,349	1,750
(2) 無形固定資産	2,110	
6　外部出資	3,137,917	3,138,177
(1) 外部出資	3,137,917	3,138,177
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7　繰延税金資産	61,373	64,353
資産の部合計	89,868,048	92,195,474

（単位：千円）

科　　目	31年度 (2年2月29日)	2年度 (3年2月28日)
（負債の部）		
1　信用事業負債	81,178,569	83,445,805
(1) 貯金	80,954,095	83,246,181
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	7,014	2,790
(4) その他の信用事業負債	217,460	196,834
2　共済事業負債	320,069	268,984
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	171,928	123,391
(3) 共済未払利息	0	0
(4) 未経過共済付加収入	146,550	143,394
(5) その他の共済事業負債	1,591	2,199
3　経済事業負債	1,071,201	1,251,397
(1) 支払手形及び経済事業未払金	689,775	856,751
(2) 経済受託債務	50,068	51,269
(3) その他の経済事業負債	331,358	343,377
4　設備借入金	859,564	755,564
5　雑負債	445,783	422,623
6　諸引当金	714,741	687,130
(1) 賞与引当金	62,277	59,493
(2) 退職給付に係る負債	635,072	610,793
(3) 減価償却引当金	0	0
(4) 共助積立引当金	0	0
(5) ポイント引当金	17,392	16,844
7 再評価に係る繰延税金負債	282,403	274,583
負債の部合計	84,872,330	87,106,086
（純資産の部）		
1　組合員資本	4,407,975	4,533,501
(1) 出資金	2,037,965	2,014,648
(2) 資本剰余金	0	0
(3) 利益剰余金	2,459,189	2,598,249
(4) 特別積立金	0	0
(5) 当期未処分剰余金	0	0
(6) 処分未済持分	▲89,179	▲79,396
2　評価・換算差額等	506,533	498,297
(1) 土地再評価差額金	467,492	450,342
(2) 退職給付に係る調整累計額	39,041	47,955
3　非支配株主持分	81,210	57,590
純資産の部合計	4,995,718	5,089,388
負債及び純資産の部合計	89,868,048	92,195,474

（６）連結損益計算書

（単位：千円）

科目	31年度 （自31年3月1日 至2年2月29日）	2年度 （自2年3月1日 至3年2月28日）
1.事業総利益	2,438,864	2,270,587
(1) 信用事業収益	624,495	591,799
資金運用収益	558,537	532,890
（うち預金利息）	343,283	318,541
（うち有価証券利息）	0	0
（うち貸出金利息）	215,254	214,349
役務取引等収益	30,854	34,053
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	35,104	24,856
(2) 信用事業費用	96,838	66,505
資金調達費用	9,408	8,520
（うち貯金利息）	8,588	7,225
（うち給付補てん備金繰入）	418	388
（うち借入金利息）	240	460
（うちその他支払利息）	162	447
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	87,430	57,985
（うち貸倒引当金繰入）	0	0
信用事業総利益	527,657	525,294
(3) 共済事業収益	578,257	536,893
共済付加収入	540,442	506,273
共済貸付金利息	6	0
その他の収益	37,809	30,620
(4) 共済事業費用	44,763	44,520
共済借入金利息	6	0
その他の費用	44,757	44,520
共済事業総利益	533,494	492,373
(5) 購買事業収益	5,878,612	5,390,462
購買品供給高	5,808,123	5,302,988
修理サービス料	8,725	9,712
その他の収益	61,764	77,762
(6) 購買事業費用	5,322,991	4,839,650
購買品供給原価	5,289,182	4,776,372
購買供給費	9,851	7,644
その他の費用	23,958	55,634
購買事業総利益	555,621	550,812
(7) 販売事業収益	755,786	646,966
販売品販売高	231,937	162,866
販売手数料	325,422	303,262
その他の収益	198,427	180,838
(8) 販売事業費用	257,661	227,337
販売品販売原価	64,326	35,823
販売費	9,339	16,447
その他の費用	183,996	175,067
販売事業総利益	498,125	419,629

（単位：千円）

科目	31年度 （自31年3月1日 至2年2月29日）	2年度 （自2年3月1日 至3年2月28日）
(9) その他事業収益	1,039,833	932,334
(10) その他事業費用	715,866	649,855
その他事業総利益	323,967	282,479
2. 事業管理費	2,152,362	2,080,175
(1) 人件費	1,607,468	1,566,809
(2) 業務費	0	0
(3) 諸税負担金	0	0
(4) 施設費	0	0
(5) その他事業管理費	544,894	513,366
事業利益	286,502	190,412
3. 事業外収益	65,833	86,588
(1) 受取雑利息	2,712	3,869
(2) 受取出資配当金	21,461	21,616
(3) 賃貸料	12,979	5,965
(4) 預り金取崩益	0	0
(5) 雑収入	28,681	55,138
4. 事業外費用	12,877	11,686
(1) 支払雑利息	1,683	1,159
(2) 寄付金	303	200
(3) 雑損失	10,891	10,327
経常利益	339,458	265,314
5. 特別利益	28,711	53,305
(1) 固定資産処分益	7,293	42,224
(2) 一般補助金	21,418	11,081
(3) 資産除去債務取崩益	0	0
(4) その他特別利益	0	0
6. 特別損失	35,079	157,148
(1) 固定資産処分損	39	5,533
(2) 固定資産圧縮損	6,545	3,901
(3) 減損損失	28,495	147,714
(4) 資産除去会計基準の適用に伴う影響額	0	0
(5) 偶発損失引当金繰入額	0	0
(6) その他の特別損失		
税引等調整前当期利益	333,090	161,471
法人税・住民税及び事業税	74,589	54,876
法人税等調整額	14,517	▲10,801
法人税等合計	89,106	44,075
当期利益	243,984	117,396
非支配株主に帰属する当期利益（▲は損失）	16	23,620
当期剰余金	244,000	141,016

（7）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	31年度 （自31年3月1日 至2年2月29日）	2年度 （自2年3月1日 至3年2月28日）
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	333,090	161,472
減価償却費	107,820	107,630
減損損失	28,496	147,714
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	▲69,474	▲37,376
賞与引当金の増加額	▲1,526	▲2,784
退職給付に係る負債の増加額	36,845	▲15,365
その他引当金等の増加額	▲962	▲548
信用事業資金運用収益	▲558,537	▲532,890
信用事業資金調達費用	9,408	8,520
共済貸付金利息	▲6	0
共済借入金利息	6	0
受取雑利息及び受取出資配当金	165,348	▲155,022
支払雑利息	1,683	1,159
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	▲21,457	▲21,457
外部出資関係損益	0	0
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	▲309,221	▲2,479,505
預金の純増減	▲1,369,676	646,000
貯金の純増減	2,139,110	2,292,088
信用事業借入金の純増減	▲7,502	▲4,224
その他信用事業資産の純増減	3,021	6,622
その他信用事業負債の純増減	7,447	▲19,766
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	3,691	0
共済借入金の純増減	▲3,691	0
共済資金の純増減	46,175	▲48,537
未経過共済貸付付加収入の純増減	▲12,565	▲3,156
その他経済事業資産の純増額	▲21	123
その他共済事業負債の純増額	▲133	608
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	58,496	▲136,321
経済受託債権の純増減	81,676	15,947
棚卸資産の純増減	23,924	35,174
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲30,553	166,976
経済受託債務の純増減	▲96,324	1,201
その他経済事業資産の純増減	▲71,279	823,931
その他経済事業負債の純増減	▲2,097	12,019

科　　目	31年度 （自31年3月1日 至2年2月29日）	2年度 （自2年3月1日 至3年2月28日）
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減	▲15,022	64,203
その他の負債の純増減	53,516	▲8,309
未払消費税の純増減	▲57,789	42,645
信用事業資金運用による収入	558,271	540,784
信用事業資金調達による支出	▲10,373	▲10,075
共済貸付金利息による収入	87	0
共済借入金利息による支出	▲87	0
事業分量配当金の支払額	0	0
小　　計	689,119	1,599,481
雑利息及び出資配当金の受取額	164,394	159,880
雑利息の支払額	▲1,683	▲1,159
法人税等の支払額	▲95,145	▲63,185
事業活動によるキャッシュ・フロー	756,685	1,695,017
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
補助金の受入による収入	6,545	5,533
固定資産の取得による支出	▲102,034	▲121,531
固定資産の売却による収入	45,053	91,703
外部出資による支出	▲1,698	▲1,760
外部出資の売却等による収入	1,275	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲50,859	▲24,555
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	600,000	600,000
設備借入金の返済による支出	▲1,058,973	▲704,000
出資の増額による収入	115,972	135,770
出資の払戻しによる支出	▲141,526	▲180,940
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲36,661	▲42,735
持分の譲渡による収入	27,054	52,518
出資配当金の支払額	▲19,514	▲19,110
非支配株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲513,660	▲158,497
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5　現金及び現金同等物の増加額（減少額）	192,166	1,511,965
6　現金及び現金同等物の期首残高	533,713	725,879
7　現金及び現金同等物の期末残高	725,879	2,210,512

（８）　連結注記表

1．連結計算書の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社はクリンティかごしま株式会社及びいぶすき菜の花株式会社の２社です。

非連結子会社はありません。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しています。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5)剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

≪ＪＡいぶすき≫

①購買品（農機）：個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②購買品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

③購買品（上記以外の購買品）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方

④その他の棚卸資産（堆肥等の仕掛品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

⑤その他の棚卸資産（加工品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

⑥その他の棚卸資産（原材料、貯蔵品）：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

≪いぶすき菜の花株式会社≫
①繰越購買品（酒類等）：最終仕入原価法による原価法
≪クリンティかごしま株式会社≫
①棚卸資産（下記以外）：最終仕入原価法による低価法
②お茶製品：単純平均法による低価法

(3)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

(4)引当金の計上基準
①貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。
②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
③退職給付に係る負債
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
ア　退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ　数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。
クリンティかごしま株式会社及びいぶすき菜の花株式会社は、「退職給付会計に関する実務指

針（中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 4 日）による 300 人未満の小規模企業等に該当し、簡便法を採用しています。

④ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5)消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6)決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,246,368 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建　物　614,879 千円　機械装置　1,017,751 千円

その他の有形固定資産　613,738 千円

(2)担保に供している資産

（単位：千円）

資産の内容	金額	目的
定期預金	800,000	担保差入（設備借入金の担保）
定期預金	3,000,000	当座貸越担保
定期預金	3,500,000	為替決済の代用
定期預金	64,000	たばこ耕作定期貯金の担保差入
定期預金	5,500	指宿市（指定金融機関としての差入金）
定期預金	100	南九州市（水道事業収納取扱機関としての差入金）
定期預金	500	鹿児島市（収納代理金融機関としての差入金）
合計	7,370,100	

(3)役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 129,607 千円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(4)貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 15,308 千円、延滞債権額は 167,577 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は99千円です。

なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,348千円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額の合計額は182,885千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(5)土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

①再評価を行った年月日　平成12年2月29日

②再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　289,560千円

③同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

4．連結損益計算書に関する注記

(1)減損損失に関する注記

①グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支所及び購買店舗を基本にグルーピングし、本所・農業関連施設は共用資産としています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

②減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

地区名	場　所	用　途	主な資産の種類	金　額
喜入地区	中名集荷場、倉庫、精米所	遊休資産	土地	3
	喜入配送・みかん選果場跡地	遊休資産	土地	172
	喜入機械格納庫	遊休資産	建物	37

	喜入給油所	事業用資産	器具備品	83
指宿地区	旧魚見出張所	遊休資産	土地	145
	旧新西方支所	遊休資産	土地	127
	旧ルミエール大牟礼	遊休資産	土地	619
	南部支所	事業用資産	建物・その他	35,874
	葬祭センター	事業用資産	建物・その他	8,384
	あっど！いぶすきみのり館	事業用資産	土地・その他	478
山川地区	旧浜児ヶ水集荷場跡地	遊休資産	土地	81
	旧利永支所	遊休資産	土地	338
	大山集荷場空地	遊休資産	土地	24,329
	山川給油所	事業用資産	器具備品	83
開聞地区	旧仙田購買店舗	遊休資産	土地	165
	旧開聞ＭＣ	遊休資産	土地	3,479
	中央経済課（開聞地区）	事業用資産	土地・その他	2,442
えい地区	えい購買店舗	事業用資産	土地	71
	Ａコープえい店テナント	事業用資産	土地・その他	78
	えい中央支所一部	遊休資産	土地	147
	西えい給油所	事業用資産	器具備品	191
	西部経済課（えい地区）	事業用資産	土地	9,812
	有機農業支援センター	遊休資産	土地・その他	2,313
えい地区 （クリンティかごしま㈱）	クリンティかごしま㈱	事業用資産	土地・その他	58,263
減損損失合計　147,714千円 （建物　66,133千円）　（車両運搬具　3,229千円）　（器具備品　1,078千円） （機械装置　7,387千円）　（土地　60,351千円）　（茶樹　9,536千円）				

③減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産である上記資産については、共通管理費及び本所・地区共用資産事業利益配賦後の事業利益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産である上記資産は早期処分の対象であることから、処分可能額で評価し、帳簿価額と回収可能額の差額を減損損失として認識しました。

④回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、重要性が乏しいと判断したため、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。

建物の回収可能価額については、時価の評価が困難であるため評価していませんが、建物等撤去費用については、合理的な見積りを行って算定しています。

(2)棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、▲1,194千円の棚卸評価損が含まれています。（▲は戻入額を示しています。）

また、加工事業費用には、3,068 千円の棚卸評価損が含まれています。

(3)事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会（以下「鹿児島県信連」という。）へ預けて運用を行なっています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

借入金は、行政及び公的金融機関からの組合員貸出に対する転貸目的の借入金であり、設備借入金は、経済資産等取得のため鹿児島県信連より借り入れた資金です。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク統括課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金、借入金及び設備借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 33,550 千円減少するものと

把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預　金	61,059,838	61,060,834	996
貸出金	16,210,815		
貸倒引当金	▲76,066		
貸倒引当金控除後	16,134,749	16,677,241	542,492
経済事業未収金	1,701,341		
貸倒引当金	▲35,446		
貸倒引当金控除後	1,665,895	1,665,895	－
資　産　計	78,860,482	79,403,970	543,488
貯　金	83,246,181	83,251,552	5,371
負　債　計	83,246,181	83,251,552	5,371

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（注１）	3,138,177
合　　計	3,138,177

（注 1）外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておらず、①の金融商品の時価情報には含めていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	56,879,838	280,000	―	―	―	3,900,000
貸出金（注 1，2）	4,633,089	1,425,756	1,000,656	988,163	848,682	7,244,941
経済事業未収金（注 3）	1,680,595	―	―	―	―	―
合　　計	63,230,765	1,735,582	1,026,175	1,012,836	873,146	11,611,769

（注 1）貸出金のうち、当座貸越 567,412 千円については「1 年以内」に含めています。

（注 2）貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 69,528 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注 3）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 20,746 千

円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	77,439,623	2,478,391	2,427,455	405,515	421,161	74,036

（注１）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6．有価証券に関する注記

①当期中に減損処理を行った有価証券

当期中において、1,500千円減損処理を行っています。

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

7．退職給付に関する注記

(1)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため㈶鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,534,483千円
勤務費用	77,295千円
数理計算上の差異の発生額	4,059千円
退職給付の支払額	▲97,381千円
期末における退職給付債務	1,518,456千円

※簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、勤務費用の額に含めて計上しています。

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	899,410千円
期待運用収益	12,663千円
数理計算上の差異の発生額	4,885千円
特定退職共済制度への拠出金	59,276千円
退職給付の支払額	▲68,571千円
期末における年金資産	907,663千円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	1,518,456千円

特定退職共済制度	▲ 907,663 千円
未積立退職給付債務	610,793 千円
貸借対照表計上額純額	610,793 千円
退職給付に係る負債	610,793 千円

※連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	74,664 千円
期待運用収益	▲12,663 千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,088 千円
合計	70,089 千円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	12.4%
預金	4.6%
共済預け金	82.9%
その他	0.1%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0%
長期期待運用収益率	1.4%

(2)特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 19,154 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 245,768 千円となっています。

8．税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	11,486 千円
退職給付引当金超過額	174,971 千円

賞与引当金超過額	16,456 千円
減価償却超過額	10,821 千円
固定資産減損損失	133,027 千円
その他	57,130 千円
繰延税金資産小計	403,891 千円
評価性引当額	▲338,642 千円
繰延税金資産合計（A）	65,249 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	▲896 千円
繰延税金負債合計（B）	▲896 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	64,353 千円

(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.30%
住民税均等割等	1.95%
評価性引当額の増減	▲11.11%
その他	0.41%
税効果会計適用の後の法人税等の負担率	18.8%

（９）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　　目	31年度	2年度
（資本剰余金の部）		
１　資本剰余金期首残高	0	0
２　資本剰余金増加高	0	0
３　資本剰余金減少高	0	0
４　資本剰余金期末残高	0	0
（利益剰余金の部）		
１　利益剰余金期首残高	2,228,729	2,459,189
２　利益剰余金増加高	249,974	158,166
当期剰余金	244,000	140,996
再評価差額金取崩額	5,974	17,150
３　利益剰余金減少高	19,514	19,106
配当金	19,514	19,106
４　利益剰余金期末残高	2,459,189	2,598,249

（10）連結事業年度のリスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　分	31 年度	2 年度	増　減
破綻先債権額	10,871	15,308	4,437
延滞債権額	234,003	170,925	▲63,078
３ヵ月以上延滞債権額	0	99	99
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　　計	244,874	186332	▲58,542

（注）１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：百万円）

区　　分	項　　目	31 年度	2 年度
信　用　事　業	事業収益	624	592
	経常利益	102	108
	資産の額	74,351	74,351
共　済　事　業	事業収益	578	537
	経常利益	121	136
	資産の額	1	1
農業関連事業	事業収益	5,606	5,280
	経常利益	72	▲ 16
	資産の額	8,108	8,108
そ の 他 事 業	事業収益	2,068	1,689
	経常利益	45	36
	資産の額	7,407	9,735
計	事業収益	8,877	8,098
	経常利益	339	265
	資産の額	89,868	92,195

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2．連結自己資本の充実の状況

≪連結自己資本比率の状況≫

令和 3 年 2 月末における連結自己資本比率は、11.37%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、普通株式によっています。

【普通出資による資本調達額】

項　目	内　容
発行主体	いぶすき農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,936 百万円（前年度 1,949 百万円）

※　平成 31 年度の配当率配当率については 1.0%です。

【株式による資本調達額】

項　目	内　容
発行主体	クリンティかごしま株式会社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目に算入した額	13 百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）自己資本の構成に関する事項

（単位:千円、％）

項　　目		31年度		2年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目　(1)					
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額		4,388,760		4,382,930	
	うち、出資金及び資本準備金の額	2,037,965		2,014,648	
	うち、再評価積立金の額	0		0	
	うち、利益剰余金の額	2,459,189		2,466,671	
	うち、外部流出予定額　(△)	19,214		18,993	
	うち、処分未済持分	▲89,179		▲79,396	
コア資本に算入される評価・換算差額等		39,041		47,955	
	うち、退職給付に係るものの額のうち、経過処置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39,041		47,955	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		67,119		64,647	
	うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	67,119		64,647	
	うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0		0	
	うち、回転出資金の額	0		0	
	うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		168,726		130,486	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		40,605		47,955	
コア資本にかかる基礎項目の額　(イ)		4,704,251		4,578,063	
コア資本にかかる調整項目　(2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		942	0	1,266	0
	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	0	0	0	0
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	942	0	1,266	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		0	0	0	0
適格引当金不足額		0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		0	0	0	0
退職給付に係る資産の額		0	0	0	0

項　　目			31年度		2年度	
				経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額			0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			0	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額			0	0	0	0
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0	0	0
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0	0	0
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		0	0	0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額			0	0	0	0
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0	0	0
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0	0	0
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額　　(ロ)			943		1,266	
自己資本						
自己資本の額((イ)―(ロ))　　(ハ)			4,703,308		4,576,797	
リスク・アセット等　　(3)						
信用リスク・アセットの額の合計額			36,866,979		35,893,607	
	資産(オン・バランス項目)		36,866,979		35,893,607	
		うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	749,895		724,925	
		うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	0		0	
		うち、繰延税金資産	0		0	
		うち、退職給付に係る資産	0		0	
		うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
		うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	749,895		724,925	
		うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			4,587,135		4,345,341	
信用リスク・アセット調整額			0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額			0		0	
リスク・アセット等の額の合計額　　(ニ)			41,454,114		40,238,948	
連結自己資本比率						
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))			11.34%		11.37%	

(注)
1．農協法第 11 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	31年度 エクスポージャーの期末残高	31年度 リスク・アセット額 a	31年度 所要自己資本額 b＝a×４％	2年度 エクスポージャーの期末残高	2年度 リスク・アセット額 a	2年度 所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	871,602	0	0	3,108,136	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	60,302,870	12,060,574	482,423	61,067,943	12,213,589	488,544
法人等向け	1,427,251	1,425,716	57,029	1,388,123	1,387,258	55,490
中小企業等向け及び個人向け	1,645,307	1,031,788	41,271,525	1,609,645	1,051,370	42,055
抵当権付住宅ローン	872,748	301,011	12,040	722,563	247,857	9,914
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	219,111	204,154	8,166	60,077	33,445	1,338
信用保証協会等保証付	6,093,256	598,019	23,921	6,598,066	648,590	25,944
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	1,091,552	1,091,552	43,662	1,151,812	1,151,812	46,072
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,046,340	5,115,850	204,634	2,046,340	5,115,850	204,634
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	0	749,895	29,996	0	724,925	28,997
上記以外	14,637,434	14,288,419	571,537	13,765,868	13,318,912	532,756
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	89,207,471	36,866,979	1,474,679	91,518,574	35,893,607	1,435,744
CVAリスク相当額÷８％	－	0	0	－	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	89,207,470	36,866,979	1,474,679	91,518,574	35,893,607	1,435,744

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	31年度 オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a	31年度 所要自己資本額 b＝a×４％	2年度 オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a	2年度 所要自己資本額 b＝a×４％
	4,587,135	183,485	4,345,341	173,814

所要自己資本額計	31年度 リスク・アセット等（分母）計 a	31年度 所要自己資本額 b＝a×４％	2年度 リスク・アセット等（分母）計 a	2年度 所要自己資本額 b＝a×４％
	41,454,115	1,658,165	40,238,948	1,609,558

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150％になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある
二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引
にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

７．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

８．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（３）信用リスクに関する事項

①　リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．12）をご参照ください。

（注）単体の「８．リスク管理の状況」の項目に記載。

②　標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I,Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

③　信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		31年度					2年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		89,207	13,764	0	0	219	91,519	16,236	0	0	60
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		89,207	13,764	0	0	0	91,519	16,236	0	0	60
法人	農業	2,470	2,470	0	0	0	2,711	2,711	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	60,303	0	0	0	0	61,068	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	19	19	0	0	0	12	12	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	1,123	1,123	0	0	0	3,320	3,320	0	0	0
	上記以外	3,590	451	0	0	117	3,637	438	0	0	21
個人		9,728	9,699	0	0	102	9,764	9,754	0	0	39
その他		11,973	0	0	0	0	11,006	0	0	0	0
業種別残高計		89,207	13,764	0	0	219	91,519	16,236	0	0	60
１年以下		57,524	1,407	0	0		60,182	3,350	0	0	
１年超３年以下		2,547	2,265	0	0		1,253	970	0	0	
３年超５年以下		1,117	1,117	0	0		1,165	1,165	0	0	
５年超７年以下		1,025	1,025	0	0		1,069	1,069	0	0	
７年超 10 年以下		5,381	1,478	0	0		5,263	1,360	0	0	
10年超		6,150	6,150	0	0		8,112	8,112	0	0	
期限の定めのないもの		15,464	323	0	0		14,475	210	0	0	
残存期間別残高計		89,207	13,764	0	0		91,519	16,236	0	0	

(注)

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外

のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	31年度					2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	63	67	―	63	67	67	65	―	67	65
個別貸倒引当金	155	82	54	101	82	82	47	14	68	47

⑤　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

区　分		31年度						2年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		155	82	54	101	82		82	47	14	68	47	
国　外		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		155	82	54	101	82		82	47	14	68	47	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	37	14	0	37	14	0	14	11	0	14	11	0
個　人		118	68	54	64	68	0	68	36	14	54	36	0
業種別計		155	82	54	101	82	0	82	47	14	68	47	0

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

（単位：百万円）

		31年度			2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０％	0	1,210	1,210	0	3,880	3,880
	リスク・ウエイト２％	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト４％	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10％	0	5,980	5,980	0	6,486	6,486
	リスク・ウエイト20％	0	60,303	60,303	0	61,068	61,068
	リスク・ウエイト35％	0	1,377	1,377	0	717	717
	リスク・ウエイト50％	0	73	73	0	34	34
	リスク・ウエイト75％	0	1,377	1,377	0	1,403	1,403
	リスク・ウエイト100％	0	17,576	17,576	0	16,587	16,587
	リスク・ウエイト150％	0	127	127	0	22	22
	リスク・ウエイト200％	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250％	0	2,046	2,046	0	2,046	2,046
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	90,070	90,070	0	92,243	90,070

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

３．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

４．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

（4）信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあっては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（Ｐ.9～10）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区　分	31年度			2年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	69	0	0	71	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	1	0	0	2	0	0
合計	70	0	0	73	0	0

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

①　オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（Ｐ．9～10）をご参照ください。

（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①　出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理体制を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（Ｐ．9～10）をご参照ください。

②　出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	31 年度		2 年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	0	0	0	0
非上場	3,137,917	3,137,917	3,138,177	3,138,177
合　計	3,137,917	3,137,917	3,138,177	3,138,177

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③　出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④　連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤　連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

（９）金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（Ｐ.70）をご参照ください。

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

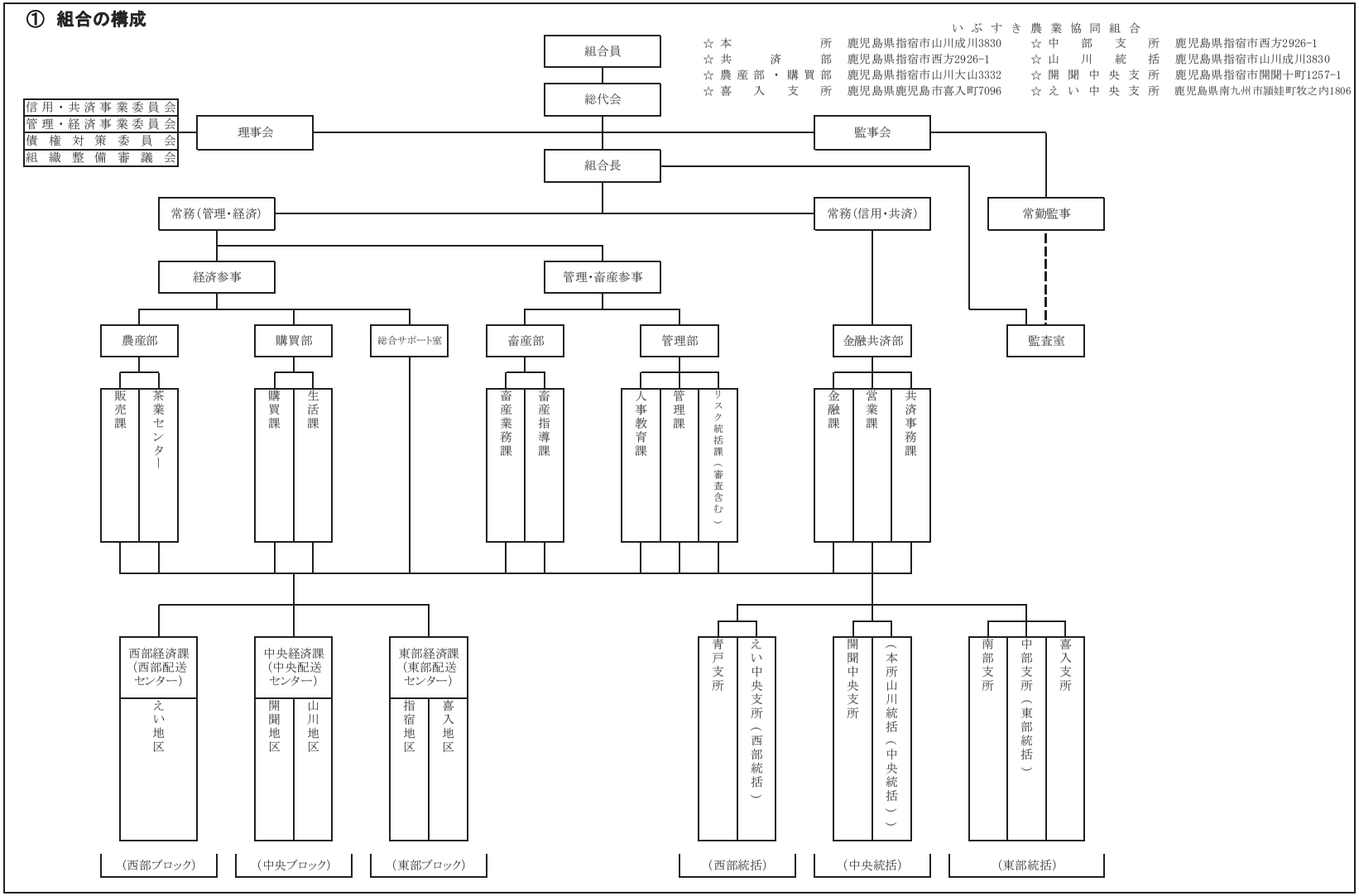
（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
１	上方パラレルシフト	119	69	34	
２	下方パラレルシフト	0	0	0	
３	スティープ化	314	229		
４	フラット化	0	37		
５	短期金利上昇	0	0		
６	短期金利低下	0	0		
７	最大値	314	229		
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
８	自己資本の額	4,385		4,254	

【ＪＡの概要】

１．機構

① 組合の構成



２．役員構成（役員一覧）

（令和３年２月末現在）

役　　員	氏　　名	役　　員	氏　　名
代表理事組合長	福吉　秀一	理　　事	吉﨑　久男
代表理事常務	永野　照雄	理　　事	田原　良二
常務理事	中川路　慎	理　　事	伊瀬知　省一
理　　事	上篭　慶利	理　　事	永吉　ゆりか
理　　事	髙﨑　知一	理　　事	末吉　清子
理　　事	上川床　義一	代表監事	横峯　明人
理　　事	水迫　智弘	監　　事	桃木　重隆
理　　事	大薗　義人	監　　事	桁山　俊孝
理　　事	岡元　和人	監　　事	上野　虎徳
理　　事	西元　弘行	監　　事	石坂　照義
理　　事	本田　義昭	員外監事	上坪　孝志
理　　事	堀之内　修文	常勤監事	木佐貫　幸伸

３．組合員数

（単位：人、団体）

区　　分		31年度	2年度	増　　減
正組合員		6,380	6,167	▲213
	個　　人	6,277	6,062	▲215
	法　　人	103	105	2
准組合員		4,059	3,973	▲86
	個　　人	3,844	3,768	▲76
	法　　人	215	205	▲10
合　　計		10,439	10,140	▲299

４．組合員組織の状況

（単位：人）

組　織　名	構　成　員　数
いぶすき農協野菜部会協議会	1,462
いぶすき農協果樹部会	34
生産組織茶業部会	357
一心三葉会	53
いぶすき農協観葉植物部会	50
いぶすき農協熱帯くだもの部会	11
いぶすき農協でん粉原料用かんしょ連絡協議会	190
ＪＡいぶすき産直部会	327
和牛生産部会	103
肥育牛部会	28
ブロイラー・種鶏部会	15
いぶすき農協青色申告会	245
いぶすき農協女性部会	685
いぶすき農協青年部会	226

当ＪＡの組合員組織を記載しています。

５．特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません

６．地区一覧

鹿児島市（旧喜入町）
指宿市　（旧指宿市・旧山川町・旧開聞町）
南九州市（旧頴娃町）　　の区域

７．沿革・あゆみ

平成 4 年 12 月	指宿地区 5 農協合併承認
平成 5 年 3 月	いぶすき農業協同組合　設立
平成 5 年 4 月	えい紅さつま かごしまブランド産地指定
平成 5 年 4 月	ＪＡいぶすき第１回臨時総会
平成 5 年 8 月	本所・増築引渡式
平成 5 年 9 月	揖宿畜連の包括承継登記
平成 6 年 9 月	総合情報システム稼働式
平成 7 年 6 月	ＪＡいぶすき本所事務所　山川町へ移転
平成 7 年 8 月	葬祭センター「ルミエール」事業開始
平成 8 年 8 月	新堆肥センター起工式
平成 9 年 11 月	えい茶生産額 93 億円・えい茶共販額 68 億円突破記念大会
平成 9 年 5 月	いぶすきの味のふるさと便初出荷出発式
平成 9 年 11 月	「ふれあいの日」スタート
平成 9 年 12 月	新堆肥センター・山川広域育苗センター落成式
平成 10 年 5 月	ソラマメ かごしまブランド産地指定
平成 10 年 6 月	産地直売所開所式
平成 10 年 6 月	クリンティかごしま・えい茶業有限会社設立
平成 10 年 10 月	かぼちゃ集選果施設起工式
平成 10 年 12 月	広域育苗施設設置稼働（山川育苗センター）
平成 10 年 12 月	ルミエール開聞斎場落成式
平成 11 年 4 月	クリンティかごしま・えい茶業有限会社茶工場落成式
平成 13 年 7 月	いぶすき実えんどう かごしまブランド産地指定記念大会
平成 14 年 1 月	堆肥センター尿処理施設お披露目式
平成 15 年 6 月	次期総合情報システム稼働式
平成 17 年 2 月	ルミエール指宿斎場起工式
平成 17 年 7 月	ルミエール指宿斎場落成式
平成 17 年 11 月	ルミエール山川斎場起工式
平成 18 年 1 月	新「指宿市」指定金融機関業務開始
平成 18 年 4 月	ルミエール山川斎場落成式
平成 18 年 10 月	頴娃町指定金融機関業務開始
平成 19 年 4 月	ルミエール喜入斎場落成式
平成 19 年 8 月	開聞セルフＳＳオープン
平成 19 年 9 月	西えいセルフＳＳオープン
平成 20 年 1 月	「クリンティかごしま・株式会社」設立
平成 20 年 4 月	喜入支所リニューアルオープン
平成 20 年 11 月	ルミエールえい斎場起工式

平成 21 年 3 月	ルミエールえい斎場落成式
平成 21 年 4 月	山川港特産市場「活お海道」開場
平成 22 年 9 月	「いぶすき菜の花株式会社」設立
平成 23 年 12 月	「ＪＡ南薩拠点霜出澱粉工場」落成式
平成 25 年 1 月	南部支所新装オープン
平成 26 年 8 月	畜産事業共同体設立総会
平成 26 年 10 月	青戸給油所起工式
平成 27 年 1 月	えい人参選果機竣工式
平成 27 年 2 月	青戸給油所落成式
平成 27 年 12 月	あっど！いぶすきみのり館オープン
令和 2 年 1 月	移動購買店舗「スーパーなのはな号」運営開始

８．店舗等のご案内

（令和３年２月末現在）

店舗及び事務所名	住　所	電話番号	ＡＴＭ（現金自動化機器）設置・稼働状況
本所	指宿市山川成川 3830	0993-35-3411	
喜入支所	鹿児島市喜入町 7096	099-345-1211	ＡＴＭ
中部支所	指宿市西方 2926-1	0993-25-4211	
南部支所	指宿市十二町 529-1	0993-22-3636	ＡＴＭ
本所　山川統括	指宿市山川成川 3830	0993-35-3411	ＡＴＭ
開聞中央支所	指宿市開聞十町 1257-1	0993-32-3131	
えい中央支所	南九州市頴娃町牧之内 1806	0993-36-1131	ＡＴＭ
青戸支所	南九州市頴娃町上別府 4579	0993-39-0111	
小川購買店舗	指宿市山川小川 577	0993-34-0505	
あっど！いぶすき みのり館	指宿市西方 2924-9	0993-26-4700	ＡＴＭ

※指宿市役所本庁・指宿市役所山川支所・Ａコープ開聞店・旧池田購買店舗にもＡＴＭを設置しています

＜組合単体開示項目　農業協同組合施行規則第204条関係＞

開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	91
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	91
○事務所の名称及び所在地	93
○特定信用事業代理業者に関する事項	93
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	17～19
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	5
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	34
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	34
・経常利益又は経常損失	34
・当期剰余金又は当期損失金	34
・出資金及び出資口数	34
・純資産額	34
・総資産額	34
・貯金等残高	34
・貸出金残高	34
・有価証券残高	34
・単体自己資本比率	34
・剰余金の配当の金額	34
・職員数	34
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗利益及び事業粗利益率	36
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	36
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	37
・受取利息及び支払利息の増減	38
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	61
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	62
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	39
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	39
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	40
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	40
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	41
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	42
・主要な農業関係の貸出実績	43
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	42
・貯貸率の期末値及び期中平均値	61
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	51
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	52
・有価証券の種類別の平均残高	51
・貯証率の期末値及び期中平均値	61
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	9～14
○法令遵守の体制	11～14
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	12～13
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	21～23
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	44
・延滞債権に該当する貸出金	44
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	44
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	44
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	48
○自己資本の充実の状況	63～86
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	52
・金銭の信託	53
・デリバティブ取引	54
・金融等デリバティブ取引	54
・有価証券店頭デリバティブ取引	54
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	49
○貸出金償却の額	49

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	15
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	15
・信用リスクに関する事項	9・69～75
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	76～78
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	79
・証券化エクスポージャーに関する事項	80
・オペレーショナル・リスクに関する事項	10～11
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概	81～82
・金利リスクに関する事項	83～86
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	63～65
・自己資本の充実度に関する事項	66～68
・信用リスクに関する事項	69
・信用リスク削減手法に関する事項	76
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	79
・証券化エクスポージャーに関する事項	80
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	81～82
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	83～86